

環太平洋価値観国際比較調査

——東アジア周辺諸国の「信頼感」の統計科学的解析——

総合報告書

課題番号：18252001

The Asia - Pacific Values Survey (2006-2009)

——Data Analysis on Peoples' Sense of Trust——

Summary Report

平成 18 年度 ～ 平成 21 年度科学研究費補助金

基盤研究(A) 研究成果報告書

平成 22 年 3 月

研究者代表 吉野 諒三

大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構

統計数理研究所 データ科学研究系 教授

Ryozo Yoshino

The Institute of Mathematical Statistics

March 2010



環太平洋価値観国際比較調査 総合報告書

—東アジア周辺諸国の「信頼感」の統計科学的解析—

基礎研究 A No.18252001

研究組織

- 研究代表者 吉野諒三 (統計数理研究所 データ科学研究系 教授)
- 研究分担者 松本 渉 (統計数理研究所 データ科学研究系 助教)
- 研究協力者 鈴木達三 (統計数理研究所 名誉教授)
 馬場康維 (統計数理研究所 名誉教授)
 前田忠彦 (統計数理研究所 データ科学研究系 准教授)
 土屋隆裕 (統計数理研究所 データ科学研究系 准教授)
 林 文 (東洋英和女学院大学 人間科学部 教授)
 山岡和枝 (国立保健医療科学院 技術評価部 室長)
 佐々木正道 (中央大学 文学部 教授)
 中尾啓子 (首都大学東京 都市教養学部 教授)
 鄭 躍軍 (同志社大学 文化情報学部 教授)
- 巖岩 晶 (統計数理研究所 技術補佐員)
 角田弘子 (統計数理研究所 技術補佐員)
 二階堂晃祐 (統計数理研究所 技術補佐員)
 藤田泰昌 (上智大学大学院グローバル・スタディーズ研究科 特別研究員)
 芝井清久 (上智大学大学院グローバル・スタディーズ研究科 博士課程)
 西館 崇 (東京大学大学院新領域創成科学研究科 博士課程)
- 海外共同研究者 趙彦云 Zhao Yanyun (中国人民大学)
 周国模 Zhou Guomo (浙江林学院)
 謝邦昌 (台湾輔仁大学)
 蘆興普 Lo Hing-Po (香港城市大学)
 Agnes Law (香港城市大学)

交付決定額 (配分額)

	直接経費	間接経費	合計
平成 18 年度	10,600,000	3,180,000	13,780,000
平成 19 年度	10,100,000	3,030,000	13,130,000
平成 20 年度	7,500,000	2,250,000	9,750,000
平成 21 年度	3,900,000	1,170,000	5,070,000
総額	32,100,000	9,630,000	41,730,000

The Asia-Pacific Values Survey Summary Report

Chief Ryozo Yoshino
(Professor, Department of Data Science, The Institute of Statistical Mathematics)

Members

Suzuki Tatsuzo (Professor Emeritus, The Institute of Statistical Mathematics)
Yasumasa Baba (Professor Emeritus, The Institute of Statistical Mathematics)
Tadahiko Maeda (Associate Professor, Department of Data Science, The Institute of Statistical Mathematics)
Takahiro Tsutiya (Associate Professor, Department of Data Science, The Institute of Statistical Mathematics)
Fumi Hayashi (Professor, Toyo-Eiwa Women's University)
Kazue Yamaoka (Chair, Department of Technology, Assessment and Biostatistics, National Institute of Public Health)
Masamichi Sasaki (Professor, Chuo University)
Keiko Nakao (Professor, Tokyo Metropolitan University)
Yuejun Zheng (Professor, Doshi-sha University)
Wataru Matsumoto (Assistant Professor, Department of Data Science, The Institute of Statistical Mathematics)

Assistants

Akira Horoiwa (Technical Assistant, The Institute of Statistical Mathematics)
Hiroko Tsunoda (Technical Assistant, The Institute of Statistical Mathematics)
Kosuke Nikaido (Technical Assistant, The Institute of Statistical Mathematics)
Taisuke Fujita (Graduate School of Global Studies, Sophia University)
Kiyohisa Shibai (Graduate School of Global Studies, Sophia University)
Takashi Nishitate (Graduate School of Frontier Sciences, The University of Tokyo)

Collaborators

Zhao Yanyun (China Renming University)
Zhou Guomo (Zhejiang Forestry University)
Shia Ben-Chang (Fu Jen Catholic University)
Lo Hing-Po (Hong Kong City University)
Agnes Law (Hong Kong City University)

※ 今後、本報告書を含め、過去の調査報告書に誤謬が見つかった場合は、報告書の Web ページ (<http://www.ism.ac.jp/~yoshino/>) にてお知らせする予定である。

はしがき

本書は、2006年度から2009年度における日本学術振興会・科学研究費補助金・基盤研究A「環太平洋価値観国際比較調査---東アジア周辺諸国の「信頼感」の統計科学的解析---」（課題番号 18252001、研究代表 吉野諒三）の総合報告書である。

本調査研究は我々の2002-2005年度の「東アジア価値観国際比較調査」の拡大を意図して、「環太平洋」という言葉を用いたが、インドは環太平洋地域からは外れるので、時により本調査研究を「環太平洋（アジア・太平洋）価値観国際比較調査」と表記することもあるのご了解願いたい。

この研究は、歴史的には統計数理研究所における1953年以來の「日本人の国民性」調査及び1971年以來の「意識の国際比較」調査の延長上にある。「日本人の国民性」調査は、戦後民主主義の基盤としての官民の世論調査発展と緊密に結びつき、「意識の国際比較」調査は、連鎖的調査分析（Cultural Linkage Analysis, CLA）の確立へとつながった。そしてさらに、最近行われた我々の他の国際比較調査研究とともに、この研究は、計量的文明論としての「文化多様体解析（Cultural Manifold Analysis, CULMAN）」という方法論の確立を目指す研究の一環としても位置づけられる。

本研究の背景と意義は、以下の通りである。

第二次世界大戦以降続いた冷戦が終了し、世界情勢のダイナミックな変動とともに、政治、経済、社会の伝統的枠組が大きく変わり、社会生活の基盤であった人々の信頼のあり方も大きな影響を受けている。伝統的な産業社会から高度情報化社会への過渡期と見られる現在、従来の家庭、学校、職場での人間関係のあり方にも崩壊が生じ、新たな時代の流れが確立するまでの混乱が続いてきた。

一方、政治経済の視点からは、欧州共同体や南北アメリカ圏のみならず、東アジア圏の再編成が唱えられている。東南アジアを含む東アジア圏は、欧州とは異なり、多様な文化、歴史を持つ国々や地域の集合であり、政治にせよ経済にせよ、それらの統合は必ずしも容易ではないであろうが、現実にはASEAN等の協力関係が推進されつつある。我々が前調査研究の申請時に、タイトルとして「東アジア」という言葉を用いた際には、この言葉はまだ一般には、地理的にあいまいなものでしかなかった。しかし、今日では「東アジア共同体」や「アジア・太平洋共同体」等々の国際協力の枠組みの検討が始まり、政治経済的に実体を持った言葉となっている。特に、2009年夏に政権を獲得した民主党は、「東アジア共同体」の旗を掲げている。

かつてMax Weberは、「プロテスタンティズムと資本主義の精神」の関係を論じた中で、儒教の影響がある中国などのアジアの国々に対して、そこでの資本主義の順調な発達に否定的な見解をのべていた。しかし、日本は明治維新以降、そして戦後においても目覚しい経済発展を見せてきた。その例外を説明するために、日本は儒教の影響はあったが、儒教が生活に入り込むことはなかったなどの議論がなされたこともあった。しかし、さらにその後のNICS、NIESなど台湾、韓国、東南アジアの国々の発展、そしてこの10年ほどの中国の目覚しい発展は、特定の宗教や倫理と経済発展との関係を単純に図式化することは

賢明ではないことを証明している。また、特に中国の過去数十年の急激な社会変化は、「社会体制と国民性（国民の意識構造）との相互関係」という社会学の主要テーマに対して、大きな示唆を与えるであろう。

こういった世界の流れを適格に把握し、将来を見通すための実証的基礎情報を収集すべく、各国、各機関が様々な社会調査、国際比較調査を遂行している。例えば、世界価値観調査（World Values Survey）は、世界の20～30数カ国で共通質問項目を用いた国際比較調査データや時系列比較可能なデータを提供し、学術研究にも行政施策にも資するところが大きい。しかしながら、過去の東アジア地域における調査の実情を詳細に調べてみると、その結果には疑いが隠せない。国際比較調査では、質問項目を各国の言語に適切に翻訳することが重要な手続きであるが、各国内の事情の差異を見過ごしたための誤訳が見受けられ、また、報告された回収率などから、計画された統計的無作為標本抽出の手続きが調査の現場でどこまで遵守されているのか、疑義を持つ調査研究者も少なくない。

以上のような背景があり、我々は、アジア・太平洋地域の調査は、やはり当該地域の人々によって慎重に推進されるべきであるという認識に至った。我々は、各国でどの程度統計学的に適正な標本抽出調査が遂行でき、また国際比較可能性が保てるのかという課題を自ら実証的に検討することを主眼にし、それを把握した上でアジア・太平洋諸国の人々の価値観や意識を比較分析する課題に取り組んできた。

今回の調査票は、一般社会意識調査としてのスタイルをとり、人々の生活一般に関する多様な項目を含んでいる。しかし、特に21世紀初頭の急変しつつある世界情勢、そしてその中でも、急速に変化する東アジア周辺の国々と、数々の問題を抱えながらも再秩序化されつつある国家間の関係を考慮して、日本と他の東アジア周辺諸国の人々の価値観、対人的信頼感や法意識を含む人間関係に関する意識、自然観や生命観の統計的解明に適切と思われる項目を検討して試行してきた。これらのテーマに関する項目は、一部、重複させながら、2004年度に日本04Aと日本04Bの二つの調査票によって、調査が遂行された。重複部分は基本的な価値観や態度に関する項目であり、2つの調査間での同項目に対する回答の安定性や、それぞれの調査内での人々の回答の多次元パターンを解析すること等が意図されていた。社会調査、特に国際比較調査では費用、時間、労力のみならず様々な技術的な限界が常に付き纏うものであり、目前の多様な問題解決へ直ちに繋がるような調査項目の選定は容易ではない。今後の各方面での調査データや情報を、相補的に考慮して研究を推進するのみである。

2004年度の日本調査04Aにおける調査質問票は、これまでの国際比較調査で用いられてきた項目やそれらの一部修正した項目を取り入れ、さらに当該調査のために作成した新項目などで構成されている。これは、われわれの東アジア価値観国際比較調査の第1ラウンド(2002-2005年度)とでも呼ぶべき科学研究費補助金・基盤研究A(2)「東アジア価値観国際比較…信頼感の統計科学的解析」の成果に基づき、その拡張としてのアジア・太平洋地域の比較調査にふさわしい意識一般の調査票となることを意図した。今回のアジア・太

平洋国際比較の調査票は、この日本調査04A調査票を国際比較のために、各国の事情を勘案しながら最小限の修正を施し用いている。

アジア・太平洋諸国の社会状態は複雑であり、特にインドでは、多言語、多民族社会であり、社会的には環境や交通、経済などにも混乱が見られ、複数の言語の調査票の準備や、母集団を代表する統計的無作為標本抽出の困難などに直面した。また、調査開始時にも、ムンバイのテロの発生など、落ち着いた社会での調査からは程遠い。しかし、我々の基本方針は、現地で通常用いられている調査方法を尊重し、その実態を学ぶことである。回収データの質の低さの点で、これまで我々が遂行してきた国や地域と比較して、統計的方法論や実践的手続きなどの諸問題に憂いを抱かざるを得ないが、調査研究者としてはそのようなデータの中から、いかに信頼できる情報を抽出できるか考えていかねばならない。

国際比較としての詳細なデータ解析も、実際の調査では避けられない各国・各地域の言語の差異、調査方法の差異などを考慮し、単純に回答分布の皮相な数字の大小比較ではなく、今後収集されていく他の関連諸国・地域の調査データや資料、情報とともに、慎重に時間をかけて安定したパターン構造を浮かび上がらせるような分析がなされて行くべきである。それゆえ、本報告書は、国内外の多くの方々々に速やかに基本情報を提供すべく、一次報告として刊行されている旨を御了解願いたい。

※なお、われわれの過去の国際比較調査等、関連情報として、次の統計数理研究所の Web ページも参考にして頂きたい (<http://www.ism.ac.jp/~yoshino/>)。今後、本報告書を含め、過去の調査報告書に誤謬が見つかった場合は、同 Web ページにてお知らせする予定である。

(文責 吉野諒三)

謝辞

本研究は科学研究費補助金 基盤研究 A (課題番号 18252001、研究代表 吉野諒三) の御支援により遂行されている。

今回の環太平洋 (アジア・太平洋) 価値観国際比較調査は、これまでの一連の調査研究の延長上にあり、これらの研究は、文部科学省研究振興局学術研究助成課、機関課、情報課、日本学術振興会、トヨタ財団、日本財団、笹川財団をはじめ、官民の多くの方々や団体の御支援を得て遂行されたものであり、深く感謝いたします。

また、本報告書の作成の作業は巖岩晶、角田弘子、二階堂晃祐、藤田泰昌、芝井清久、西舘崇、金森京子、加藤健成、山本洋、巖岩純枝、松本拓郎、田中幸奈、金澤安里、宮崎朱音、小宮ゆかり、宮本美季、武藤由貴、大木貴行、高橋紀貴、徳永智大、矢作祐太郎、山村めぐみ、吉田健人、宮崎淑女の諸氏にお手伝いいただきました。皆様に感謝いたします。

参考文献

- Fujita, T., and Yoshino, R. (2009). Social values on international relationships in the Asia-Pacific region. *Behaviormetrika*, Vol.36, No.2, pp.148-165.
- Hayashi, F. and Nikkaido K. (2009). Religious Faith and Religious Feelings in Japan: Analyses of Cross-Cultural and Longitudinal Surveys. *Behaviormetrika*, Vol.36, No.2, pp.167-180.
- 林知己夫 (2001). データの科学. 朝倉書店
- 林知己夫、鈴木達三、吉野諒三他 (1998). 国民性七か国比較. 出光書店
- 林知己夫他 (1992). 第五 日本人の国民性. 出光書店.
- 巖岩晶、吉野諒三、鄭躍軍 (2007). 国際比較における「データの安定性」に関する一考察—中国調査データの検討を通じた文化多様体解析の試行—. *統計数理*. 第 55 巻第 2 号, pp.285-310.
- Inkeles, A. (1997). *National character*. Transaction Publishers: New Brunswick.
(吉野諒三 (2003) 訳「国民性論 — 精神社会的展望 —」出光書店)
- 松本渉 (2006). 東アジアにおける組織に対する信頼感— 国際比較のための信頼感の分析—. *行動計量学*. 第 33 巻第 1 号, pp.25-40.
- 三好美浩, 吉野諒三 (2005). 東アジアの職業観— 日本・中国・台湾・韓国の比較 —. *行動計量学*. Vol.32, No.1, pp.173-189.
- Tsunoda, H., Yoshino, R., & Yokoyama. (2008). Components of Social Capital and Socio-Psychological Factors That Worsen the Perceived Health of Japanese Males and Females. *The Tohoku Journal of Experimental Medicine*, Vol.216, No.2, pp.173-185.
- 吉野諒三 (2001). 心を測る — 個と集団の意識の科学 —. 朝倉書店.
- Yoshino, R. (2002). A time to trust. *Behaviormetrika*. Vol.29 No.2, pp.231-260.
- 吉野諒三 (2003). 「信の崩壊」— 世論調査方法論の今日の課題. *行動計量学*, 展望「21世紀の行動計量学」第 29 巻第 1 号, pp.45-54.
- 吉野諒三 (2003). 「信頼の時代」. *Eco-Forum*, Vol.22, No.1, 特集号「ソーシャル・キャピタル Part II」, pp.42-51. 統計研究会.
- 吉野諒三 (2005). 東アジア価値観国際比較調査—文化多様体解析 (CULMAN) に基づく計量的文明論構築へ向けて—. *行動計量学*. 第 32 巻 2 号, pp. 133-146.
- 吉野諒三 (2005). 富国信頼の時代へ—東アジア価値観国際比較調査における「信頼感」の統計科学的解析—. *行動計量学*. 第 32 巻 2 号, pp. 147-160.
- Yoshino, R. (2005). Trust and National Character... Japanese sense of trust, Cross-national and longitudinal surveys. *Comparative Sociology*, Vol.4, No.3-4, pp.417-450.
- 吉野諒三 (2005). 東アジア価値観調査—文化多様体解析 (CULMAN) に基づく計量文明論の構築へ向けて —. *行動計量学*. 第 32 巻第 2 号, pp.133-146.
- 吉野諒三 (2005). 富国信頼の時代へ—— 東アジア価値観国際比較調査における信頼感の統計科学的解析 ——. *行動計量学*. 第 32 巻第 2 号, pp.147-160.

- Yoshino, R. (2006). A social value survey of China --- on the change and stability in the Chinese globalization ---. *Behaviormetrika*. Vol.33, No.2, pp. 111-130.
- 吉野諒三編 (2007). 東アジア国民性比較 データの科学. 勉誠出版.
- 吉野諒三 (2008). 「科学的」世論調査の価値・歴史と理論と実践の三位一体. 日本統計学会誌、37,2,pp.279-290. (2008).
- 吉野諒三 (2008). 海外の標本抽出面接調査の方法. いんぷおるむ 第53回. 新情報、Vol.95. pp.7-12.
- 吉野諒三 (2008). 「国民性」と環境問題 ---文化の多様性を受け入れる政策立案のために ---. 環境情報科学 37,1,pp.21-26. (特集号)
- 吉野諒三 (2008). UFOは存在するか? ---お化け調査再考「合理と非合理の間」---. 市場調査、273、pp.4-13.
- 吉野諒三 (2008). 継続調査の課題と将来. 社会と調査、創刊号、pp.29-35.
- 吉野諒三. (2008). 信頼の国際比較. (所収「ソーシャル・キャピタルの潜在力」稲葉陽二編), 日本評論社, pp. 31-53.
- Yoshino, R. (2009). Reconstruction of trust on a cultural manifold: sense of trust in longitudinal and cross-national surveys of national character. *Behaviormetrika*, Vol.36, No.2, pp.114-147.
- Yoshino, R. & Hayashi, C. (2002). An overview of cultural link analysis of national character. *Behaviormetrika*. Vol.29 No.2, pp.125-141.
- 吉野諒三、鄭躍軍、朴承根 (2003). 東アジア諸国の人々の日本語観. 行動計量学, 第30巻第1号, pp.311-52.
- 吉野諒三・千野直仁・山岸候彦. 数理心理学. 培風館. (2007).
- 鄭躍軍、吉野諒三、村上征勝 (2006). 東アジア諸国の人々の自然観・環境観の解析—環境意識形成に影響を与える要因の抽出—. 行動計量学. Vol.32, No.2, pp.55-68.
- Yoshino, R., Nikaido, K., & Fujita, T. (2009). Cultural manifold analysis (CULMAN) of national character: paradigm of cross-national survey. *Behaviormetrika*, Vol.36, No.2, pp.89-114.

[統計数理研究所 研究レポート]

(<http://www.ism.ac.jp/editsec/kenripo/index.html> に一覧がある)

- No. 54. 社会的態度基底構造についての国際比較方法の標準化に関する研究. (林知己夫編, 1981)
- No. 59. 社会調査による国際比較方法の研究. (林知己夫編, 1984)
- No. 70. 意識の国際比較方法論の研究: 連鎖的比較方法の確立とその展開—1988年ハワイ・ホノルル市民調査—. (林知己夫・鈴木達三編, 1991)
- No. 71. 意識の国際比較方法論の研究—新しい統計的社会調査法の確立とその展開—. (林知己夫・鈴木達三編, 1991)
- No. 72. 意識の国際比較方法論の研究 —5ヵ国調査共通ファイルコードブック—1987年ドイツ調査 1987年フランス調査 1987年イギリス調査 1988年アメリカ調査 1988年日本調査. (林知己夫編, 1992)

- No. 73. 意識の国際比較方法論の研究 - 5カ国調査性別・年齢別集計-1987年ドイツ調査 1987年フランス調査 1987年イギリス調査 1988年アメリカ調査 1988年日本調査. (林知己夫編, 1993)
- No. 74. ブラジル日系人の意識調査 - 1991~1992-. (山本勝造・河合武夫編, 1993)
- No. 75. 国民性の研究 第9回全国調査 - 1993年全国調査-. (日本人の国民性調査委員会編, 1994).
- No. 76. 意識の国際比較における連鎖的調査分析方法の実用化に関する研究-総合報告書-. (吉野諒三・鈴木達三編, 1995)
- No. 77. 意識の国際比較における連鎖的調査分析方法の実用化に関する研究-国民性の国際比較の為のマニュアル-. (吉野諒三・鈴木達三編, 1995)
- No. 78. 意識の国際比較における連鎖的調査分析方法の実用化に関する研究-イタリア調査の回答コードブック-. (吉野諒三・鈴木達三編, 1995)
- No. 79. 意識の国際比較における連鎖的調査分析方法の実用化に関する研究-イタリア調査の自由回答データ-. (吉野諒三・鈴木達三編, 1995)
- No. 80. 意識の国際比較における連鎖的調査分析方法の実用化に関する研究-オランダ調査の回答コードブック-. (吉野諒三・鈴木達三編, 1995)
- No. 81. 意識の国際比較における連鎖的調査分析方法の実用化に関する研究-オランダ調査の自由回答データ-. (吉野諒三・鈴木達三編, 1995)
- No. 82. 意識の国際比較における連鎖的調査分析方法の実用化に関する研究-共通ファイルコードブック-. (吉野諒三・鈴木達三編, 1995)
- No. 83. 国民性の研究 第10次全国調査-1998年全国調査-. (日本人の国民性調査委員会編, 1998)
- No. 84. 国民性に関する意識調査データに基づく文化の伝播変容のダイナミズムの統計科学的解析. (吉野諒三編, 2000)
- No. 86. 文化の伝播変容の統計科学的研究-ハワイ日系人・非日系人国際比較調査-. (吉野諒三編, 2001)
- No. 89. 日本・中国の国民性比較のための基礎研究 - 中国北京市における意識調査 -. (鄭躍軍編, 2003)
- No. 90. 日本・中国の国民性比較のための基礎研究 (2) - 中国上海市における意識調査 -. (鄭躍軍編, 2003)
- No. 91. 東アジア価値観国際比較調査 - 「信頼感」の統計科学的解析 - 2002年日本調査報告書. (吉野諒三編, 2004)

[その他の統計数理研究所刊行のレポート]

- 東アジア価値観国際比較調査 2002年日本調査. (吉野諒三編, 2004)
- 東アジア価値観国際比較調査 2002-3年中国調査 [北京, 上海, 香港]. (吉野諒三編, 2004)
- 東アジア価値観国際比較調査 2003年台湾調査. (吉野諒三編, 2005)
- 東アジア価値観国際比較調査 2003年韓国調査. (吉野諒三編, 2005)
- 東アジア価値観国際比較調査 2004年シンガポール調査. (吉野諒三編, 2005)

- 東アジア価値観国際比較調査 2004年日本A調査。(吉野諒三編, 2005)
- 東アジア価値観国際比較調査 2004年日本B調査。(吉野諒三編, 2005)
- 東アジア価値観国際比較調査 ——「信頼感」の統計科学的解析——。(吉野諒三編, 2006)
- 環太平洋価値観国際比較調査 2005年中国調査 [北京, 上海, 香港]。(吉野諒三編, 2007)
- 環太平洋価値観国際比較調査 2006年台湾調査。(吉野諒三・袈岩晶編, 2007)
- 環太平洋価値観国際比較調査 2006年韓国調査。(吉野諒三・松本渉編, 2007)
- 環太平洋価値観国際比較調査 2006年USA調査。(吉野諒三編, 2007)
- 環太平洋価値観国際比較調査 2007年シンガポール調査。(吉野諒三編, 2008)
- 環太平洋価値観国際比較調査 2007年オーストラリア調査。(吉野諒三・松本渉編, 2008)
- 環太平洋価値観国際比較調査 2008年インド調査。(吉野諒三編, 2009)
- 医療と文化の連関に関する統計科学的研究 ——生命観の国際比較 2006年米国 CATI
調査——。(山岡和枝・吉野諒三編, 2008)
- 医療と文化の連関に関する統計科学的研究 ——生命観の国際比較 2007年ドイツ CATI
調査——。(山岡和枝・吉野諒三編, 2008)

※ 行動計量学 32巻2号、33巻1号及び Behaviormetirka, Vol.29, No.2, Vol.30, No.1、
Vol.36, No.2, Vol.37, No.1 の特集号も参照していただきたい。それらは、J-stage
の無料オンライン・ジャーナルとしてダウンロードが可能である。

行動計量学 <http://www.jstage.jst.go.jp/browse/jbhmk/>
Behaviormetirka <http://www.jstage.jst.go.jp/browse/bhmk/>

The Asia - Pacific Values Survey (APVS)

Ryozo Yoshino

Cross-National Survey Team of National Character

The Institute of Statistical Mathematics

10-3, Midori-machi, Tachikawa-shi, Tokyo, Japan. 106-8562.

1. Introduction

This is a summary report on “The Asia - Pacific Values Survey” (2006-2009 fiscal year) by the cross-national survey team of the Institute of Statistical Mathematics (Chief: Ryozo Yoshino). We are developing this study in order to exemplify practical research of a new methodology for cross-national comparative survey, called CULMAN (Cultural Manifold Analysis) (See Yoshino, 2005; Yoshino, Nikaido & Fujita, 2009).

This brief monograph gives some historical background of the study. On the other hand, we would like to refer readers to Yoshino (2001, 2005c, 2006, 2009), Yoshino & Hayashi (2001), and Yoshino, Nikaido & Fujita (2009) for more detailed English explanation on the methodologies such as back-translation technique for questionnaire and statistical random sampling, a paradigm of cross-national comparability, etc. As for the information on our past surveys, see a series of ISM Research Reports published over decades, or our home page of the Institute of Statistical mathematics. (<http://www.ism.ac.jp/~yoshino/>)

2. Some History on Our National Character Survey

The Institute of Statistical Mathematics (ISM) has been conducting a longitudinal nationwide social survey on the Japanese national character every five years since 1953, using the same questionnaire items (Mizuno et al., 1992). The survey is called “Nihonjin no Kokuminsei Chosa” (Japanese National Character Survey). Although definition of the term “national character” may be very problematic, here it simply means the characteristic shown in people’s response patterns to a questionnaire survey (Hayashi et al., 1998; cf. Inkeles, 1997). The question items cover various aspects of people’s opinions about their culture and daily life. This survey was one of the foundations of the public opinion survey system based on the statistical sampling theory developed immediately after World War II in Japan. The significance of this survey was clear at the time when Japan was expected to shift from the military regime to a democratic system in the latter half of 1940s (Yoshino, 1994). This survey stimulated many countries to carry out the same sort of time series surveys such as the World Value Survey, Eurobarometer, General Social Survey (GSS) of USA, ALLBUS of Germany, CREDOC of France, etc. (There was a time that the post-war Japanese democracy had been criticized because it was not democratic from a viewpoint of the Western world. Interestingly, however, Japan conducts public-opinion polls based on a

statistically ideal sampling using an almost complete residential or voters' list whereas the other countries have to use other methods such as quota sampling or random-route sampling. The latter two sampling methods consider statistical randomness but do not yield the statistical estimate of sampling errors. As far as the system of public-opinion polls is concerned, therefore, Japan may be more democratic than the Western countries.)

Since 1971, the survey of ISM has been extended to a cross-national comparative study for more advanced understanding of Japanese national character (Hayashi, 1973). The focus of our cross-national surveys is the investigation of the statistical comparison of peoples' social values and their ways of thinking and feeling. More explicitly, our concern has been with cultural identities and people's attitudes toward economy, freedom of speech, interpersonal relationships, leadership, politics, public acceptance of science and technology, religion, social security, etc. These aspects may clarify certain similarities or dissimilarities that are represented by psychological distances between countries or races in certain statistical pattern analyses of responses (Hayashi, 2001a, 2001b; Hayashi et al., 1998; Yoshino, 1994, 2001c).

Table 1. List of Our Past Surveys on National Character.

1953 - present	Japanese National Character Survey (every five years)
1971	Japanese Americans in Hawaii
1978	Honolulu residents, Americans in Mainland USA
1983	Honolulu residents
1988	Honolulu residents
1987-1993	Seven Country Survey
1987	Britain, Germany & France
1988	Americans in Mainland USA, Japanese in Japan
1992	Italy
1993	The Netherlands
1991-1999	Recent Overseas Japanese Surveys
1991	Japanese Brazilians in Brazil
1998	Americans of Japanese ancestry on the U.S. West Coast.
1999	Honolulu residents in Hawaii
2002-2005	East Asia Values Survey
	(Japan, China [Beijing, Shanghai], Hong Kong, Taiwan, South Korea, & Singapore)
2004-2009	The Asia-Pacific Values Survey
	(Japan, China [Beijing, Shanghai], Hong Kong, Taiwan, South Korea, USA, Singapore, Australia & India)

(All of these surveys are based on nationwide or sampling data, except for Hawaii, Brazil, Mainland China, i.e., Beijing and Shanghai [urban areas only], Australia [Queensland, New South Wales, & Victoria]), and India [10 major cities])

The cross-national survey, however, involves particular methodological problems. It is not simple to compare response data collected under different conditions. Different countries may use the same questionnaire but in different languages and employ different statistical sampling methods as well. There is no *a priori* knowledge as to how these different conditions influence peoples' responses even in the case where there is no substantive difference of opinions and social values between peoples (Yoshino, 2001c). Thus, an important problem of our study is to investigate those conditions under which meaningful *cross-national comparability* of social survey data is guaranteed. As our approach towards this problem over decades, we have been developing the methodology called CLA (cultural link analysis). The main components of CLA are 1) a spatial link for cross-national comparison, 2) a temporal link inherent in longitudinal analysis, and 3) an item-structure link inherent in the commonalities and differences in item response patterns within and across different cultures (cf. Guttman, 1972). In CLA we utilize, for example, the back-translation technique and statistical pattern analyses such as Hayashi's Quantification Method (Hayashi, 1992) or Yoshino's (1992a, 1992b, 1994, 2001c) Super-culture Model. The utilization of those pattern analyses consists of an important part of our methodology. Namely, although a simple cross-national tabulation of people's responses with respect to a single item may not be reliable because people's responses may occasionally be sensitive to slight differences in the wording of certain questions, certain pattern analyses or scaling on a set of items can be reliable. (See Yoshino & Hayashi [2002] for an overview on our approach.)

On the other hand, in this cross-national study, we have found some response tendencies particular to certain countries. For example, the Japanese tend to avoid polar answer categories and to choose intermediate categories, whereas the French generally tend to give negative responses to any question. (Here I may be exaggerating these tendencies to make the points clearer.) I think that we should consider these response tendencies when we analyze not only people's sense of trust but public opinion polls or social survey data in general.

See Hayashi (2001a, 2001b), Hayashi et al. (1998), Yoshino (1994, 2001c, 2002, 2005, 2006) and Yoshino & Hayashi (2002) for results of our cross-national surveys.

3. Japanese national character survey (1953-present)

Our longitudinal survey of Japanese national character shows some stable aspects of attitudes and social values of the Japanese (Hayashi & Kuroda, 1997; Yoshino, 1994). Among others, the stability of interpersonal attitudes and religious attitudes may distinguish the Japanese from other countries. Namely, the Japanese show a higher score on the "Giri-Ninjo scale" than the other countries. Moreover, while only one third of the Japanese have religious faith, but more than 60% of the Japanese support the opinion that religious attitudes are important (Yoshino & Hayashi, 2002; Yamaoka,

2000).

I will briefly explain certain fundamental dimensions of the Japanese social values as follows.

Fundamental dimensions of the Japanese social values

Hayashi (1993) has identified two important dimensions that underlie the Japanese national character in the survey. That is, 1) the dimension of interpersonal relationships (“Giri-Ninjo” attitude, or a complicated sense of humanity and obligation that is particular to the Japanese interpersonal relationships) and 2) the dimension of a modern-traditional contrast in their way of thinking. On one hand, as mentioned before, the Japanese interpersonal attitude has been stable, at least over the last half century, and probably for much longer than our longitudinal survey. This corresponds to the first dimension. On the other hand, for over 100 years since the Meiji Restoration in 1868, Japan has been doing her best to overtake Western science and technology and to develop it into a Japanese adaptation. Probably this enduring effort has underlined the dimension of the tradition vs. modernity orientation in the Japanese way of thinking.

However, the Japanese way of thinking has been gradually changing, and there appeared a generation gap between people of 20-24 years old and those older than 25 years in our survey of 1978 (note that the younger generation was born more than 10 years after the end of World War II. In 1956, an economic white paper declared, “Japan is no longer in the post-war condition,” and this symbolized the start of the high-speed development of industry and economy. On the other hand, however, Japan had to face many social problems concerning pollution because of the high-speed industrialization around 1970. Since the signs of the younger generation’s changes appeared as early as 1978, their current way of thinking has become more complicated than ever.

Furthermore, the Japanese have been in the confusion of the transition period from the established social system to a system of a highly advanced information age. In this confusion, a Central Research Services, Inc. (2000) survey reports of the majority of Japanese people’s distrust toward traditional systems such as banking, bureaucracy, as well as of congressmen, police, etc., in spite of the stereotype of the Japanese as a highly trustful nation (Fukuyama, 1995).

4. The World as a Cultural Manifold

The 20th century was the time of expansion of Western civilization. Differences of cultures occasionally prevented us from our understanding each other. In this time of globalization, I would like to emphasize the fact that there are various ways of successful social development, therefore, we should not impose one’s own social value on any other country if we intend to develop a peaceful world.

The globalization necessarily changes some institutional systems and customs towards more universal ones under the influences of transnational exchange or

trade. On the other hand, some other systems are becoming more and more sensitive to cultural differences, as a reaction to the globalization.

In order to facilitate the mutual understanding between the East and the West, we need to keep in mind the differences of social values between them. The study on the scale of trust (Yoshino, 2005, 2006, 2008) may caution us on the applicability of a certain "single" scale invented by the Western cultures to the Eastern cultures, or vice versa. For example, it is not always the case in Asia that "the distrust is a culture of poverty" as Banfield (1958) once mentioned. A Chinese proverb says that "Fine manners need a full stomach" (or "The belly has no ears"), but another says "Be contented with honest poverty." Gallup (1977, p.461) reported that they could not find a very poor but still happy people in their global survey. I think that they missed the reality. For example, Brazilians were very optimistic even when Brazil fell down to the worst debtor nation in the world (Inkeles, 1997). Inglehart reported a correlation of .57 between economic development and life satisfaction for some 20 countries surveyed in 1980s (Inkeles, 1997, pp. 366-371). But the life satisfaction of Japan in the 1980's was lower than around 2000, although Japan was close to the top of the world economy in those days and now she has been suffering from depression over years. Thus, we need scales constructed from various perspectives or social values in order to understand various cultures in the age of globalization.

Although China had so many battles between small countries (within the area corresponding to the modern China) over thousands of years in their history, once they were synthesized as a large empire, their government employed peoples of various races as high-class bureaucrats. This made it possible for them to develop and maintain a large empire and their culture, often over centuries. This is analogous to the Roman Empire, but it is contrastive to the modern Western countries (and Japan during WWII) that colonized Asian and African countries in the 19th and 20th centuries. The history shows that trust between different races changes according to social conditions in the long run, although it is relatively stable over time.

After our previous China survey (China 2001 survey [Yoshino, 2006]), there occurred the problem of SARS spreading from Guang-Zhou in China. People inside and outside China criticized the local governments, suspecting that they attempted to hide the serious conditions. This seems to suggest a significant change of China, from secretive attitude to more open attitude for every matter. The secretive attitude was linked to the system of severe punishment on political responsibility. The open attitude is a key to democracy that is necessary for successful capitalism. The then mayor of Beijing got fired because of his mishandling of SARS. The government started encouraging people to inform of the presence of patients. This situation seems to show that China is changing rapidly, but in a Chinese way.

Here it may be important to quote Dogan (2000)'s statement "... Erosion of confidence is first of all a sign of political maturity. It is not so much that democracy has deteriorated, but rather the critical spirit of most citizens has improved..."

In spite of prevailing confusion in East Asia (actually in the entire world), I hope that East Asia will advance towards the peaceful development without serious conflicts. For the mutual understanding among Asian countries, one should keep in mind their ways of thinking such as "Mentsu (face)" and "Honne and Tatemaie (real intension and principle)" of the Chinese, the Japanese, and the Korean. This is also the case with the Asian countries for their understanding of the West.

Once upon a time, Weber (1904-05) argued that Asian countries were not able to develop capitalism in his theory on religion and capitalism. Now we know so many counter-examples such as Japan, Korea, NIES, and China, against his argument. Some people argued that the Japanese adaptation of Confucius philosophy adapted to Japan functioned as a replacement of Protestant ethics and led Japan to a successful development of capitalism (Morishima, 1984). But the past decades have seen many examples to show that economic success is not linked to a particular ethics, ideology or religion. Now we have more and more data to consider the relationships between economic development, social systems and social values because of the rapid change of social systems in many countries of the world than before.

I hope that our survey data will be helpful for further constructive arguments, and the mutual understanding for the peaceful development and economic prosperity of the world.

Note: In the case we find some errors in our reports or data, we will list them in our home page: <http://www.ism.ac.jp/~yoshino/>, where you can see our past surveys too.

Acknowledgement

This study is financially supported by the Japan Society for the Promotion of Science (JSPS): Grant-in-Aid for Scientific Research (A) No.18252001. We are very grateful for their support over years.

REFERENCES

(For the convenience of readers, this list covers more books and papers than appeared in this introductory paper.)

- Abbott, K. & Snidal, D. (2000). Hard law and soft law in international governance, *International Organization*, Vol. 54, No. 3, pp. 421-56.
- Abramson, P.R. & Inglehart, R. (1995). *Value change in global perspectives*. Ann Arbor: The University of Michigan Press.
- Fujimaki, M. & Segawa, M. eds. (2003). *Gendai tohnan ajia nyumon* [Introduction to Contemporary Southeast Asia]. Tokyo: Kokon Shoin.
- Fujita, T., and Yoshino, R. (2009). Social values on international relationships in the Asia-Pacific region. *Behaviormetrika*, Vol.36, No.2, pp.148-165.
- Fukuyama, F. (1999). *Trust*. Tokyo: Free Press Paperbacks.
- Goldstein, J. and Martin, L. (2000). Legalization, Trade Liberalization, and Domestic Politics, *International Organization*, Vol. 54, No. 3, pp. 603-32.
- Goodwin, J. (2001). *No other way out: states and revolutionary movements, 1945-1991*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Guttman, L. (1982). What is not what in theory construction. In R.M. Hauser, D. Mechanic and A. Haller (eds.), *Social structure and behavior* (pp. 331-48). New York: Academic Press.
- Hayashi, C. (ed.) (1973). *Japanese Americans in Hawaii*. ISM Research Report, No. 33. Tokyo: The Institute of statistical mathematics.
- Hayashi, C. (1992a). Quantitative Social Research—Belief Systems, the way of thinking and sentiments of five nations—. *Behaviormetrika*, Vol. 19, No.2, pp. 127- 170.
- Hayashi, C. (1992b). Belief systems, Japanese way of thinking: Interchronological and international perspectives. *Social, Educational and Clinical Psychology, Proceedings of the 22nd International Congress of Applied Psychology*, 3, pp. 3-34. Lawrence Erlbaum Associates, Publishers.
- Hayashi, C. (1993). *Suhryoka* [Theory and Methodology of Quantification]. Tokyo: Asakura-syoten.
- Hayashi, C. (1998). The quantitative study of national character: Interchronological and international perspectives. In M. Sasaki (ed.), *Values and attitude across nations and time* (pp. 91-114). Boston: Brill.
- Hayashi, C. (2000). The Future study on national character to quantitative study on civilization from comparative study of national character (in Japanese). *The proceeding of ISM*, Vol.48, No.1, pp. 33-66
- Hayashi, C. & Kuroda, Y. (1997). *Japanese culture in comparative perspective*. London: Praeger.
- Hayashi, C. & Suzuki, T. (1997). *Shakai-chosa to Suryo-ka* [Social Survey And Quantification Methods]. Tokyo: Iwanami-shoten.
- Hayashi, C., Yoshino, R., Suzuki, T., Murakami, M., Hayashi, F., Kamano, S., Miyake, I., & Sasaki, M. (1998). *Kokumin-sei nanaka-koku hikaku* [Comparison of national character of seven countries]. Tokyo: Idemitsu-syoten.
- Hayashi, C., Yoshino, R., Yamamoto, K., Kawai, T., Wakisaka, K., Miyao, S., Mori, K., Mizuno, H., Suzuki, T., & Hayashi, F. (1991). *Research on Japanese Brazilians in 1991*. ISM Research Report, No.74.
- Hirano et al. (2007). *Tai-nichi kkankei wo siru jiten* (Encyclopedia for the relationship between Japan and other countries). Heibonsha: Tokyo.
- Inkeles, A. (1997). *National character*. Transaction Publications.

- Itobayashi, Y. (2000). Singapore: tabunka shakai wo mezasu toshi-kokka [Singapore: a city-state trying to be a multicultural society]. Tokyo: Sanshusha.
- Khilnani, S. (1997). The idea of India. New Delhi: Penguin Books. Reprint with a new introduction, New Delhi: Penguin Books, 2004.
- Kuroda, M. (1990). *Restrictions by mother tongue and the international mutual Understanding —survey on Arabic college students.* Toyota foundation.
- Kyodo News (2008). World year book. Tokyo: Kyodo News.
- Lipson, C. (1991). Why are some international agreements informal?, *International Organization* Vol. 45, No. 4, pp. 495-538.
- Matsumoto, W. (2006). Sense of trust on organizations in East Asia--- analysis for a cross-national comparative study---. *The Japanese Journal of Behaviormetrika*, 33, 1, pp.25-40.
- Mizuno, K., Yoshino, R., Hayashi, C., Nishihira, S., Hayashi, F.(1992), Sakamoto, Y., Murakami, M., Nakamura, T. *Nihonnjin no Kokuminnsei* [Japanese national character], Vol. 5. Tokyo: Idemitsu-Shoten.
- Sakamoto, Y., Tsuchiya, T., Nakamura, T., Maeda, T., & Fouse, D. (2000). A survey of national character: the 10th nationwide survey (1998). ISM report No.85. The Institute of Statistical Mathematics:Tokyo.
- Yamaoka, K. (2000). Variation in attitudes and values among Japanese Americans and Japanese Brazilians across generations. *Behaviormetrika*, 27, 2, pp. 125-151.
- Yoshino, R. (1992a). Superculture as a frame of reference for cross-national comparison of national character. *Behaviormetrika*, 19, 1, 23-41.
- Yoshino, R. (1992b). The unbiased BIGHT model and its application to the distinction of responses to a free-answer question in a social survey. *Behaviormetrika*, 19, 2, pp. 83-96.
- Yoshino, R. (1995a). *Application of cultural link analysis for comparative social survey.* ISM Research Report, No.76. Tokyo: The Institute of Statistical Mathematics.
- Yoshino, R. (1995b). *Application of cultural link analysis for comparative social survey — manual of cross-national social survey on national character —.* ISM Research Report, No.77. Tokyo: The Institute of Statistical Mathematics.
- Yoshino, R. (1996). Degree of conformity for the cross-national comparative studies. In Hayashi, C. & Scheuch, E. K., *Quantitative Social Research.* Oplanden: Reske+Budrich.
- Yoshino, R. (1997). Introduction to an institute of public opinion survey-the Institute of Statistical Mathematics. *The Journal of JAPOR, YORON*, 79, pp. 82-90.
- Yoshino, R. (1998). A social quantum theory—for analysis the study of public Opinion survey—. *Behaviormetrika*, 25, 2, pp. 111-132.
- Yoshino, R. (2000). *The Japanese American on the West coast survey.* ISM Research Report No.84. The Institute of Statistical Mathematics: Tokyo.
- Yoshino, R. (2001). *Kokoro wo hakaru* [Measurement of Mind]. Tokyo: Asakura-syoten.
- Yoshino, R. (2002). A time to trust – a study on peoples’ sense of trust from a viewpoint of cross-national and longitudinal study on national character -. *Behaviormetrika*. Vol.29 No.2,pp.231-260.
- Yoshino, R. (2005a). East Asia Values Survey –towards the development of a behaviormetric study on the cultural manifold analysis (CULMAN) —. *The Japanese Journal of Behaviormetrika*, 32, 1, pp.133-146.
- Yoshino, R. (2005b) . For the development of trust and economic prosperity· A study of data science on East Asia Values Survey —. *The Japanese Journal of Behaviormetrika*, 32, 1, pp.147-160.
- Yoshino, R. (2006). A social value survey of China --- on the change and stability in the Chinese globalization ---. *Behaviormetrika*, 33, 2, pp. 111-130.
- Yoshino, R.(ed.) (2007). *Higashi-ajia kokusaihikakutyiia* [Easy Asia Value Survey – Science

- of Data]. Tokyo: Bensei-syuppan.
- Yoshino, R. (2009). Reconstruction of trust on a cultural manifold: sense of trust in longitudinal and cross-national surveys of national character. *Behaviormetrika*, Vol.36, No.2, pp.114-147.
- Yoshino, R. (ed.) (2001). *Higasi-ajia no kokuminsei -dehta no kagaku* [East Asia Value Survey --- Science of Data---]. Bensei-syuppan: Tokyo.
- Yoshino, R., Chino, N. & Yamagishi, K. (2007). *Ch.5 A Behaviormetric study of civilization on Data Science*(in Jppanese). Baihuu-kan: Tokyo.
- Yoshino, R., & Hayashi, C. (2002). An Overview of Cultural Link Analysis of National Character. *Behaviormetrika*, Vol. 29, No.2,pp.125-142.
- Yoshino, R. & Khor, D. (1995). Complementary scaling for cross-national analyses of national character. *Behaviormetrika*, 22 (2), pp. 155-184.
- Yoshino, R. Hayashi, C. Suzuki, T. (1995). Kokuminnsei no kokusai-hikaku-chousa no tame no situmon-bun no sakusei (Constrution of questionnaire for cross-national comparative social survey). *Japanese Journal of Behaviormetrika*, Vol. 22, No. 1, 62-79.
- Yoshino, R., Nikaido, K., & Fujita, T. (2009). Cultural manifold analysis (CULMAN) of national character: paradigm of cross-national survey. *Behaviormetrika*, Vol.36, No.2, pp.89-114.
- Yoshino, R., Zheng, Y., Phark, S. (2003). Japanese language census of the East Asia (in Japanese). *The Japanese Journal of Behaviormetrika*, 30, 1, pp.311-52.
- Zheng, Y., Yoshino, R., & Murakami, M. (2006). The sense of natural environments- a comparative study of Japan and China---. *The Japanese Journal of Behaviormetrika*, 32, 2, pp.55-68.

The following is a list of ISM Research Report Series on our surveys.

**(For the list of titles of all the reports in Japanese, see
<http://www.ism.ac.jp/editsec/kenripo/index.html>)**

- No. 54. A Statistical Method for Comparative Study of Fundamental Structure of Social Attitude. (Hayashi, C. [ed.], 1981)
- No. 59. Statistical Methods for Comparative Study of Social Attitude by Surveys. (Hayashi, C. [ed.], 1984)
- No. 70. Toward the Establishment and Development of Statistical Analysis for the Study of Comparative Culture: The Fourth Attitudinal Survey of Honolulu Residents, 1988. (Hayashi, C. and Suzuki, T. [eds.], 1991[1988])
- No. 71. Cultural Link Analysis for Comparative Social Research: A New Approach for the Exploration of Structure in Ways of Thinking Applied to Cross-National Analysis of General Social Attitudes. (Hayashi, C. and Suzuki, T. [eds.], 1991)
- No. 72. Cultural Link Analysis for Comparative Social Research: A Codebook for A Common File of 1987's German Survey, 1987's French Survey, 1987's British Survey, 1988's U.S. Survey, and 1988's Japanese Survey. (Hayashi, C. [ed.], 1992)
- No. 73. Cultural Link Analysis for Comparative Social Research: Cross-Tables by Sex and Age for 1987's German Survey, 1987's French Survey, 1987's British Survey, 1987's U.S. Survey, and 1988's Japanese Survey. (Hayashi, C. [ed.], 1993)
- No. 74. Research on National Character of Japanese Brazilian: 1991~1992. (Yamamoto, K. and Mori, K. [eds.], 1993[1991~92])
- No. 75. A Study of the Japanese National Character: The Ninth Nationwide Survey. (Research Committee on the Study of the Japanese National Character [ed.], 1994).

- No. 76. Application of Cultural Link Analysis for Comparative Social Survey: A General Report. (Yoshino, R. and Suzuki, T. [eds.], 1995)
- No. 77. Application of Cultural Link Analysis for Comparative Social Survey: A Manual for International Comparison of the National Character. (Yoshino, R. and Suzuki, T. [eds.], 1995)
- No. 78. Application of Cultural Link Analysis for Comparative Social Survey: A Codebook of 1992 Italian Survey. (Yoshino, R. and Suzuki, T. [eds.], 1995)
- No. 79. Application of Cultural Link Analysis for Comparative Social Survey: A List of Responses for Open-Ended Questions of 1992's Italian Survey. (Yoshino, R. and Suzuki, T. [eds.], 1995)
- No. 80. Application of Cultural Link Analysis for Comparative Social Survey: A Codebook of 1993's Dutch Survey. (Yoshino, R. and Suzuki, T. [eds.], 1995)
- No. 81. Application of Cultural Link Analysis for Comparative Social Survey: A List of Responses for Open-Ended Questions of 1993's Dutch Survey. (Yoshino, R. and Suzuki, T. [eds.], 1995)
- No. 82. Application of Cultural Link Analysis for Comparative Social Survey: A Codebook for a Common File of 1992's Italian Survey, 1993's Dutch Survey. (Yoshino, R. and Suzuki, T. [eds.], 1995)
- No. 83. A Study of the Japanese National Character: The Tenth Nationwide Survey. (Research Committee on the Study of the Japanese National Character [ed.], 1998)
- No. 84. A Study of Statistical Science on Cultural Transmission: Japanese Americans on the West Coast Survey (JAWCS). (Yoshino, R. [ed.], 2000)
- No. 86. Hawaii Resident Survey 1999-2000 by the Research Committee of Cross-National Comparative Survey. (Yoshino, R. [ed.], 2001)
- No. 89. Researches on the National Character of Chinese and Japanese: A Sampling Survey in Beijing, China. (Zheng, Y. [ed.], 2003)
- No. 90. Researches on the National Character of Chinese and Japanese: A Sampling Survey in Shanghai, China. (Zheng, Y. [ed.], 2003)
- No. 91. East Asia Values Survey: Japan 2002 Survey by the Research Committee of Cross-National Comparative Survey. (Yoshino, R. [ed.], 2004)

The following reports have also been published by ISM.

- The East Asia Value Survey: China 2002-03 Survey [Beijing, Shanghai & Hong-Kong] by the Research Committee of Cross-National Comparative Survey. (Yoshino, R. [ed.], 2004)
- The East Asia Value Survey: Japan 2004A Survey by the Research Committee of Cross-National Comparative Survey. (Yoshino, R. [ed.], 2005)
- The East Asia Value Survey: Japan 2004B Survey by the Research Committee of Cross-National Comparative Survey. (Yoshino, R. [ed.], 2005)
- The East Asia Value Survey (2002-2005): Data Analysis on Peoples' Sense of Trust. (Yoshino, R. [ed.], 2006)
- The Asia & Pacific Value Survey: China 2005 Survey [Beijing, Shanghai & Hong-Kong] by The Research Committee of Cross-National Comparative Survey. (Yoshino, R. [ed.], 2007)
- The Asia & Pacific Value Survey: Taiwan 2006 by the Research Committee of Cross-National

Comparative Survey. (Yoshino, R. and Horoiwa, A. [eds.], 2007)

The Asia-Pacific Value Survey: South Korea 2006 Survey by the Research Committee of Cross-National Comparative Survey. (Yoshino, R. and Matsumoto, W. [eds.], 2007)

The Asia-Pacific Value Survey: USA 2006 Survey by the Research Committee of Cross-National Comparative Survey. (Yoshino, R. [ed.], 2007)

The Asia & Pacific Value Survey: Singapore 2007 Survey by the Research Committee of Cross-National Comparative Survey. (Yoshino, R. [ed.], 2008)

The Asia & Pacific Value Survey: Australia 2007 Survey by the Research Committee of Cross-National Comparative Survey. (Yoshino, R., and Matsumoto, W. [eds.], 2008)

The Asia & Pacific Value Survey: India 2008 Survey by the Research Committee of Cross-National Comparative Survey. (Yoshino, R. [ed.], 2009)

A Study of Statistical Science on Health and Culture: Cross-National Comparative Survey on Life – 2006 America CATI Survey – (Yamaoka, K. and Yoshino, R. [eds.], 2008)

A Study of Statistical Science on Health and Culture: Cross-National Comparative Survey on Life – 2007 German CATI Survey – (Yamaoka, K. and Yoshino, R. [eds.], 2008)

Five volumes have been published as a series of “Japanese National Character Survey” by Shisei-dou (Vol.1, 2 & 3) and Idemitsu-syoten (Vol.4 & 5).

Special issues on our longitudinal or cross-national surveys have been published in the following journals.

- The Japanese Journal of Statistical Mathematics, Vol.43, No.1. (1995)
(on Japanese national character survey 1953-1993)
- The Japanese Journal of Statistical Mathematics, Vol.48, No.1. (2000)
(on Japanese national character survey 1953-1998)
- The Japanese Journal of Statistical Mathematics, Vol.53, No.1. (2005)
(on Japanese national character survey 1953-2003)
- Behaviormetrika Vol.29, No.2 (2002) & Vol.30, No.1 (2003)
(on our past longitudinal and cross-national surveys of national character 1953-2001)
- The Japanese Journal of Behaviormetrika, No.32-1(2005) & 33-1 (2006).
(on the East Asia Values Survey 2002-2005).

The papers of these special issues are available on a free online journal of the Journal of Behaviormetrika (<http://www.jstage.jst.go.jp/browse/bhmk>), the Japanese Journal of Behaviormetrika (<http://www.jstage.jst.go.jp/browse/jbhmk/>).

As for our past surveys, see our home pages of the Institute of Statistical Mathematics <http://www.ism.ac.jp/~yoshino/> and http://www.ism.ac.jp/ism_info/jkokuminsei.html.)

Note: In the case we find some errors in our reports or data, we will list them in our home page: <http://www.ism.ac.jp/~yoshino/>, where you can see our past surveys too.

目次

ページ

1. 研究計画調書、交付申請書、実績報告書等	・・・	1
2. 環太平洋価値観国際比較・各国調査の 標本抽出計画と回収状況について	・・・	44
3. 単純集計国際比較表		
a. 環太平洋国際比較表 (日本、北京、上海、香港、台湾、USA、韓国、 オーストラリア、シンガポール、インド)	・・・	133
b. 過去の国際比較調査データ比較表	・・・	154
4. 本研究関連の学会誌発表等 (主要論文のみ)	・・・	174
5. 調査票	・・・	287
a. 日本調査原票	・・・	288
b. 英語調査票 (オーストラリア、USA、シンガポール、インド版) (各地の英語調査票は表現が異なることに注意)	・・・	322
c. 項目の出典履歴	・・・	436

The Asia - Pacific Values Survey

	Content	Page
1.	The Objective of This Survey	• • • 1
2.	On Sampling and Valid Questionnaire Returns in Each Area or Country	• • • 44
3.	Cross-National-Tabulation	
	a. The Asia - Pacific Cross-National Tabulation (Japan, Beijing, Shanghai, Hong-Kong, Taiwan, U.S.A., South Korea, Australia, Singapore, India)	• • • 133
	b. The Cross-National Tabulation of Our Past Surveys.	• • • 154
4.	Some Major Publication of Data Analyses	• • • 174
5.	Questionnaire	• • • 287
	a. The Japanese Questionnaire	• • • 288
	b. The English Questionnaires of Australia, USA, Singapore & India. (There are some variations of the wordings of questionnaires.)	• • • 322
	c. History of items.	• • • 436

1. 研究計画調書、交付申請書、実績報告書等

1頁目に限り端まで
「桃色」を塗ること。

機関番号	研究種目番号	審査区分番号	細目番号	分割番号	整理番号
62603	04	3	1010	—	0001

平成18年度（2006年度）基盤研究（A）（海外学術調査）研究計画調書

平成17年11月 7日
3版

新規

研究種目	基盤研究(A)	審査区分	海外学術調査
審査希望分野	社会科学B		
関連する細目	統計科学		
研究代表者 氏名	(フリガナ)	ヨシノ リョウゾウ	
	(漢字等)	吉野 諒三	
所属研究機関	統計数理研究所		
部 局	データ科学研究系		
職	教授		
研究課題名	環太平洋価値観国際比較－東アジア周辺諸国の「信頼感」の統計科学的解析－		
研究経費 〔千円未満の 端数は切り 捨てる〕	年度	研究経費 (千円)	使用内訳(千円)
			設備備品費 消耗品費 旅費 謝金等 その他
	平成18年度		
	平成19年度		
	平成20年度		
	平成21年度		
	総計		
分担金の配分	無		
開示希望の有無	審査結果の開示を希望する		
研究計画最終年度前年度応募	—		

研究組織（研究代表者及び研究分担者）

※ 研究分担者も応募資格を有する者であり、本研究計画に常時参加する者です。

	氏名（年齢）	所属研究機関 部局 職	現在の専門 学位 役割分担	平成18年度 研究経費 （千円）	エフオ ート （%）
研究代表者	ヨシノ リョウゾウ 吉野 諒三	(62603) 統計数理研究所 (913) データ科学研究系 (20) 教授	国際比較調査・数理心理学 Ph. D. in Psychology 総括、及び調査企画・監督		
研究分担者	ババ ヤスマサ 馬場 康維	(62603) 統計数理研究所 (913) データ科学研究系 (20) 教授	行動計量学・官庁統計 理学博士 調査企画・データ解析		
研究分担者	マエダ タダヒコ 前田 忠彦	(62603) 統計数理研究所 (913) データ科学研究系 (21) 助教授	計量心理学・社会調査 文学修士 計量心理学的データ解析		
研究分担者	ツチヤ タカヒロ 土屋 隆裕	(62603) 統計数理研究所 (913) データ科学研究系 (21) 助教授	教育心理学・社会調査 教育学博士 教育統計のデータ解析		
研究分担者	ハヤシ フミ 林 文	(32718) 東洋英和女学院大学 (314) 人間科学部 (20) 教授	社会心理学・行動計量学 学士 調査企画・社会心理学的データ解析		
研究分担者	ヤマオカ カズエ 山岡 和枝	(82602) 国立保健医療科学院 (999) 技術評価部 (25) 室長	医療統計学・行動計量学 医学博士 調査企画・医療文化人類学的データ解析		
研究分担者	ササキ マサミチ 佐々木 正道	(14503) 兵庫教育大学 (102) 学校教育学部 (20) 教授	国際社会学 Ph. D. in Sociology 社会学的データ解析		
研究分担者	ナカオ ケイコ 中尾 啓子	(22601) 東京都立大学 (207) 人文学部 (21) 助教授	社会学・ジェンダー研究 Ph. D. in Sociology 社会学的データ解析		
研究分担者	テイ ヤクグン 鄭 躍軍	(64303) 総合地球環境学研究所 (913) 研究部 (21) 助教授	環境調査 農学博士 調査監督・環境意識データ解析		
研究分担者	マツモト ワタル 松本 渉	(62603) 統計数理研究所 (913) データ科学研究系 (23) 助手	NPO学・社会調査 学術博士 社会心理学的データ解析		
	合計 10 名	(うち他機関の分担者数 5 名)	研究経費合計		

研究目的

①研究の全体構想及びその中での本研究課題の具体的な目的について、科学研究費の交付を希望する期間内に何をどこまで明らかにしようとするのか、
 ②当該分野におけるこの研究(計画)の学術的な特色・独創的な点及び予想される結果と意義、
 ③国内外の関連する研究動向や自らのこれまでの研究実施状況を踏まえ、当該研究の独創性・特色などに関する位置付け(適宜、文献を引用しつつ説明する。文献の引用形式については研究業績欄に準ずること。)、
 について焦点を絞り、具体的かつ明確に記入してください。

- 1) 今回の科学研究費の交付希望期間内には、以下の a)、 b)、 c) に重点をおいて研究を遂行する。
 - a) 文化の伝播変容を統計科学的に解明するために、環太平洋諸国の人々の意識構造について統計科学的「標本抽出法」に則った面接調査を遂行する。
 - b) 特に、21世紀における国際交流の中で、環太平洋諸国民の「信頼感」のあり方について焦点を当て、世界の政治・経済の平和的発展の一助となる基礎情報の収集を推進させる。
 - c) 収集した「環太平洋諸国民の意識調査」の情報を中心に、既存の「意識の国際比較調査データ」等を含むデータ・ベースを作成し、コンピューター・ネットワーク等を利用して世界へ一般公開する。

2) 研究の背景(特色、予想される結果と意義)

統計数理研究所では、1953年以来、「日本人の国民性」に関する意識調査を継続してきた。これは、戦後導入された標本抽出理論の実践的応用の確立を目指すものであり、また戦後の民主主義の発展を目的とした官民の調査機関による世論調査発展の基盤の一つとなった。これに関連して多くの実験調査や様々な統計分析法の研究が生まれ、統計学における実証的データ解析の発展にも刺激を与えてきた(水野他, 1992)。これは日本の独創であり、世界的にも海外の研究者達が例えば「一般社会調査(米国 GSS)」、「世界価値観調査」(Inglehart ら)、Eurobarometer (EU 委員会) など様々な調査を遂行するようになる契機を与えたのであった(吉野, 2003)。

この研究は、国民性をより深い観点から考察する目的で、1971年頃より海外の日系人調査を初めとして、「意識の国際比較調査」へと拡張されてきた(林他, 1998)。調査された国・地域のいくつかは言語や文化を共有しているために全体として比較研究の興味深い対象となり、「連鎖的比較の調査研究(Cultural Link Analysis)」と呼ばれる方法論が発展し、蓄積されてきたデータは世界的にも貴重な資料として認められている。これは統計学としては、「データの科学」という新たな実践的パラダイムの展開へ結びついている(林, 2001; 吉野, 2001)。

21世紀初頭の今日、世界秩序の再構成が進み、より大きな単位によって構成された国際社会が生まれつつある。この国際的潮流は、広義の民主主義の拡大として特徴づけられるであろうが、その成功には国家間、民族間の円滑な相互理解が重要である。しかし、現実には異なる文明圏の間での紛争が絶えず、今日の世界的武力緊張に至っている。各々の民族は長い歴史の中でそれぞれに必要な生活習慣、倫理、宗教、人間関係等、民族固有の文化を発展させてきた。この意味での文化が各国固有の政治・経済の基盤にある。各国の文化や国民性を各国が相互に深く理解することが、世界の平和的な政治・経済の発展を促進させる鍵となっている。

一方で、各国内部でも伝統的な社会システムが崩壊しつつあり、職場、家庭、教育現場における人間関係にも大きな変化が見られ、学級崩壊、家庭の崩壊、政治不信など、「信の崩壊」の時代となっている。しかし新たな社会の確立とともに新たな時代の信頼感が確立されるのであろう。そのための基礎情報として、現在の国内外の状況を適確に把握する必要がある。

日本は高齢化社会の中で労働人口が減少し、種々の社会問題を抱え、今日の世界経済での地位を保ち続けるのは困難となると予想されている。このために特に近隣諸国からの外国人労働者の積極的受け入れを始めとして、国際交流がますます必然となろうが、これに伴い、日常生活の中でも異文化間摩擦が様々な形で現われて来る懸念がある。この状況を生産的な形へ方向転換するために、異文化間理解、文化変容の研究がますます重要となってくる。この意味で、本研究で統計科学的に適正に

基盤研究(A・B)	研究機関名	統計数理研究所	研究代表者氏名	吉野諒三
-----------	-------	---------	---------	------

研究目的(つづき)

収集された調査データが広く世界の人々に活用され、国内外での異文化間摩擦を回避し、世界の秩序の維持と発展の一助とすることの意義が了解されるであろう。また、調査データの一般公開により、世界の人文社会科学の研究者、統計学者の多様な実証的研究をも促進させることが期待されよう。

3) 国内外の関連研究の中での本研究の位置づけ

上記2)のように、本研究は日本の独創の上であり、国外ではInglehartらの「世界価値観調査」やミシガン大学のGSS(米国の一般社会調査)をはじめとする各国の様々な継続的国際比較調査研究に影響を与え、また国内では逆輸入の形で日本版GSSが社会学者達によって開始されている。さらにNHKのISSP(国際共同比較調査)等のマスコミによる調査や東京大学東洋文化研究所によるアジア・バロメーターも、多様かつ広範に発展している。しかし、いずれも、統計数理研究所研究所を中心とした過去半世紀の「日本人の国民性」及び「意識の国際比較」研究における統計的方法論を基準とした上で、各自の工夫によって調査が展開されてきたのである。

我々自身の最新の研究では、特に日本、中国(北京、上海、香港)、台湾、韓国、シンガポールを含む東アジア諸国の人々の価値観調査を遂行し、かなり異なる各国の標調査環境の中で、各国の状況に適切な統計科学的標本抽出方法を検討、開発し、面接調査を実践してきた(吉野編, 2003a, 2003b, 2005a, 2005, b, 2005c)。これは、他方では、我々の過去の「日米欧の7カ国比較調査」(林他, 1998)の結果とあわせ、異なる文化圏を日本を軸として重複交差し、連鎖的比較を実践したのであった。

本研究の先駆となる研究の成果は、分析結果と開発された方法論を含めて、国内外の研究者、教育機関(教科書中の引用など)、行政、マスコミなどにより長年にわたり広く引用されてきた。また、統計数理研究所が発刊する研究レポートや報告書の形で国内外の大学や機関に配布され、活用されている。

このような研究経緯と現在の世界情勢の中で、本研究では「東アジア共同体」として新たな世界秩序の一つの極となりつつある東アジアが、この地域だけの枠内にとどまり発展を目指すのか、あるいはアメリカやオーストラリア、ニュージーランド等を含めた「環太平洋圏」の枠組みの中で発展を目指すのかという現実の世界的問題を念頭におき、当該地域の諸国民の意識構造、特に「信頼感」のあり方についての情報を日本や各国の研究者自らが的確に収集し、一般に提供することで、国内外で学術的にも行政的にも活用され得る成果が期待されよう。

参考文献

- 林知己夫. (2001). データの科学シリーズ「心を測る」— 個と集団の意識の科学 —. 朝倉書店.
 林知己夫、鈴木達三、吉野諒三、三宅一郎、佐々木正道、村上征勝、林文(編集)(1998).
 「国民性7ヶ国比較」出光書店.
 水野欽司、鈴木達三、吉野諒三、林知己夫、西平重喜、林文他(編集)(1992).
 「第五 日本人の国民性」戦後昭和期総集. 第三章三節「宗教」執筆. 出光書店.
 吉野諒三. (2001). データの科学シリーズ「心を測る」— 個と集団の意識の科学 —. 朝倉書店.
 吉野諒三. (2003). 「日本における国民性研究」(「国民性論」— 精神社会的展望 —. A. Inkeles 著
 吉野諒三訳の附章, pp. 448-470, 吉野原著部分.) 出光書店.
 吉野諒三編(2003a). 東アジア価値観国際比較調査「信頼感」の統計科学的解析 2002年日本調査
 吉野諒三編(2003b). 東アジア価値観国際比較調査—2002年中国調査(北京・上海・香港)報告書—.
 統計数理研究所研究.
 吉野諒三編(2005a). 東アジア価値観国際比較調査—2003年台湾調査報告書—. 統計数理研究所.
 吉野諒三編(2005b). 東アジア価値観国際比較調査—2003年韓国調査報告—. 統計数理研究所.
 吉野諒三編(2005c). 東アジア価値観国際比較調査—2004年シンガポール調査報告—
 統計数理研究所.

従来の研究経過・研究成果 (I及びIIを区別するため、Iを記入後は点線を引いて分けてください。)

- I. この研究課題又はこれに密接に関連した研究課題で、研究代表者が従来受けた科学研究費補助金の研究種目、期間(年度)、研究課題名、研究経費を記入のうえ、それぞれの当初の研究計画、研究経過及び研究成果等について、具体的かつ明確に記入してください。
- II. I以外で、この研究課題又はこれに密接に関連した研究課題で受けた、科学研究費補助金以外の研究費(所属研究機関より措置された研究費、府省・地方公共団体・研究助成法人・民間企業等からの研究費を含む。)におけるそれぞれの研究経過・研究成果等について、名称、期間(年度)、研究課題名、研究者(研究代表者又は研究分担者)氏名、研究経費を記入のうえ、具体的かつ明確に記入してください。
- なお、従来受けた研究費には現在遂行中の研究も含まれます(ただし、4頁目の研究計画最終年度前年度の応募に記載のものは除く。)

本研究は、統計数理研究所による1953年以來の「日本人の国民性」調査及び1971年以來の「意識の国際比較調査」の一連の研究の流れの中にある。この間、機関研究としてのみならず、多方面からの財政的支援を受けている。以下は、本申請研究の代表者が直接携わった文部省科学研究費補助金による近年の主要な調査プロジェクトのみを列挙する。

- 1) 特別推進研究 (1986-90)「意識の国際比較方法論の研究——新しい統計的社会調査方法の確立とその展開」(林知己夫[代表]、佐々木正道、林文、吉野諒三) 12,950万円
- 2) 国際学術研究 (1988-90)「意識の国際比較方法論の研究 一連鎖的比較方法論の確立とその展開」(林知己夫[代表]、佐々木正道、林文、吉野諒三他) 1,791万円
- 3) 日本学術振興会・日米共同研究費 「日本人とアメリカ人」(1990) 林知己夫[代表]、吉野諒三、佐々木正道、林文、A. Inkeles、M. Lipset、H. Scheumann 他) 250万円
- 4) 試験研究 A(1)「意識の国際比較における連鎖的調査方法論の実用化に関する研究」(1992-94) (吉野諒三 [代表]、鈴木達三、林知己夫、佐々木正道、林文) 3,840万円
- 5) 試験研究 A(1) (1996-97) 「社会構造と国民性の形成過程に関する研究」(佐々木正道[代表]、吉野諒三、林知己夫、鈴木達三、林文、山岡和枝他) 2,250万円
- 6) 基盤研究 A(2) (1998-2000)「国民性の意識調査データに基づく文化の伝播変容のダイナミズムの統計科学的解析」(吉野諒三 [代表]、林知己夫、林文、山岡和枝、村上征勝他) 2,420万円
- 7) 基盤研究 A(2) (1999-2001)「文化の伝播変容の統計科学的解析—ハワイ日系人・非日系人国際比較調査—」(吉野諒三 [代表]、林知己夫、林文、山岡和枝、F. Miyamoto 他) 1,808万円
- 8) 基盤研究 A(2) (2002-05)「東アジア価値観国際比較調査—「信頼感」の統計科学的解析—」(吉野諒三 [代表]、村上征勝、馬場康維、土屋隆裕、林文、山岡和枝、鄭躍軍他) 3,280万円

上記の1)、2)では、文化の「連鎖的比較方法論 CLA」を開発し、3)では日米の比較研究の中で国際的かつ学際的研究テーマについてCLAの実践的検討を行い、その有効性を確認した。5)は特定のテーマに焦点を当てた国内での実践的応用を示し、さらに6)及び7)では海外の日系人に焦点を当て、既存の「日本人の国民性調査」の時系列的データと「意識の国際比較調査データ」との関連の中で、「文化の伝播変容」に関して時間・空間的变化を追求した。この中で、日本人や日系人固有の対人関係(義理人情)や宗教意識(信心を持たない人々も「宗教的態度が大切」と考えている等)、回答傾向(極端な回答を避ける等)が計量的に明瞭になってきた。8)はCLAを東アジア圏に適用し、東アジアの人々の意識構造を探った。

広範にわたる調査結果や分析の詳細を、敢えて国際比較研究の統計学的方法論に限って要点を述べれば、次の3点にまとめられる。即ち、1)各国や各地域では、異なる標本抽出調査が用いられており、単純な回答数値の比較のみで議論するのは危険であること。2)同一言語でも微妙な表現の差異で回答分布に10~15%程度の差異を生み出すこともあること(バックトランスレーションによる検討)。3)このような問題点があるが、単一質問項目ではなく、複数の項目群に統計的尺度構成や多次元パターン解析を用いれば、各国の特徴を安定したパターンとして浮かび上がらせることができるのを確認した。我々はこれを、ノイズのある現実的データから、信頼性の高い情報を引き出す探索的データ解析の方法論と位置づけ、「データの科学」と称するに至った。これらの成果はその都度、統計数理研究所研究所リポート等として発刊され、国内外に広く配布され、また関連する近年の国内外での主要な出版物の一部は本申請書の研究目的の参考文献欄や、後述の業績表に記載されている。

基盤研究 (A)・B)	研究機関名	統計数理研究所	研究代表者氏名	吉野諒三
-------------	-------	---------	---------	------

準備状況等 (I～IIIを区別するため、点線を引いて分けてください。)

- I. この研究課題の準備状況等について、焦点を絞り、具体的かつ明確に記入してください。
なお、この研究課題に密接に関連した研究課題の成果を発展させる場合は、そのことについて記入しても差し支えありません。
- II. 研究を実施するために使用する研究施設・設備等、現在の研究環境の状況について記入してください。
- III. 海外共同研究者がいる場合の相手国研究者との連絡調整の状況など、研究着手に向けての状況について記入してください。

②準備状況

I. 本研究では、前記の一連の研究成果を踏まえて、特に、

- 1) 統計的標本調査(面接法)による環太平洋諸国の人々の意識構造の国際比較を遂行し、
- 2) 特に、「信頼感」に関する意識・認知構造の各国民の差違の分析を進め、
- 3) 調査データ及び分析結果をコンピューター・ネットワーク上で世界へ一般公開させる作業を推進させる。

上記の1)に関しては、大規模標本調査の実施可能性や時間・費用の限界等を考慮して調査地域を選定したが、各国々や地域では日本のように住民票や選挙人名簿を用いた比較的理想的な標本抽出調査は難しいことが多い。これに関して、各国調査機関の過去の調査実績を調べ、検討を進めている。例えば、中国でも全国的標本調査が遂行されているのだが、実際は、標本抽出・面接作業の信頼性に疑義がもたれている。韓国では、エリア・サンプル(実態はモニター調査)が用いられており、これも全く問題が無いわけではない。東南アジアの国々では、国情により統計的無作為標本調査は難しく、不確かな推定をせざるをえない場合が少なくない。我々は、こういった事情の下で、統計的理論に則り、かつ実践的に可能な標本抽出調査を検討・模索しているきた。特に、一部地域(中国・北京など)については、既に他調査により実験的標本調査を幾度か試行して、その信頼性を評価しているところである。

2)に関しては、「信頼感」を測定する尺度として、ミシガン大学のGSS調査の尺度項目が用いられることも多く、我々の既存の調査でも利用されていた。しかし、L.G. Zuckerらの批判のように、信頼感は直接には測定できないという主張もある。我々は、国際比較データの統計的分析の工夫により、GSSの信頼感尺度でも国々のパターンの差異が明確に現れることを確認してきたが、さらに a) 対人関係における交流関係 b) 性格、c) 社会制度等を考慮した「信頼感」の多面的・多次元的な側面を、より統計的に安定して計測する尺度構成を検討、開発してきた。これにより、F. Fukuyamaら欧米の研究者の一元的なアジア諸国の「信頼感」理論を超越した実証的研究を志している。

3)については、前述のように、特にコンピューター・ネットワーク上で既存のデータの公開を順次進めており、これに合わせて本研究で収集するデータを公開するのは問題ない。また、さらに世界の社会調査データ・アーカイヴ等の協力を通じて、有益な形式での公開へ発展させたいと考えている。

II. 調査実施以外では、特別な施設を必要とせず、現有の研究環境で十分である。

III. 海外調査のためには、既に、中国、台湾、香港などの現地研究者(中国統計学会副会長 Y. Wei, 香港城市大学 L-K. Chan, 輔仁大学 B-J. Shia, 中国国家統計局 Y-X. Kao、韓国統計庁朴承根ら)や、環太平洋各地の標本調査に詳しい国内外の研究者たち(鈴木達三、平野健一郎, F. Miyamoto, Y. Kuroda, A. Inkeles, M. Doganら)との連携を図り、関連資料収集、調査地域の一部視察、調査項目の候補選定、プリテスト調査票の作成等の検討・準備作業が開始されている。

研究分担者に分担金を配分する必要性 (公募要領8頁を参照)

(応募情報(Web入力項目)の「分担金の配分」欄で「有」に該当する場合は、必ずその理由を記入してください。)

分担金は配分せず

基盤研究(A・B)	研究機関名	統計数理研究所	研究代表者氏名	吉野諒三
-----------	-------	---------	---------	------

研究計画・方法

〈平成18年度の計画と19年度以降の計画に分けて記入してください。また、以下の事項について、焦点を絞り、具体的かつ明確に記入してください。その際、I及びIIを区別するため、Iを記入後は点線を引いて分けてください。〉

- I. 研究目的を達成するための研究計画（調査研究実施国・地域及び旅行経路を説明しながら）・方法について、経費と研究計画との関連性及び研究代表者、研究分担者の役割が明らかとなるように記入してください。なお、研究計画を遂行する上で、予期される問題点に対する配慮、問題が生じたときの対応策を含めて記入してください。
- また、①海外共同研究者や科学研究費への応募資格を有しない企業の研究者等（公募要領7頁を参照）とともに調査研究を行う場合には、その必要性及びこれらの者とどのように共同して調査研究を実施していくのかについて記入してください。②研究計画のいずれかの年度において、「設備備品費」、「旅費」又は「謝金等」のいずれかの経費が90%を超える場合には、当該経費の研究遂行上の必要性について記入してください。
- II. 社会的コンセンサスが必要とされている研究、生命倫理・安全対策に対する取組が必要とされている研究など関連する法令等を遵守しなければ行うことができない研究を含む場合については、対策としてどのような措置を講じようとしているのか具体的に記入してください。（該当者のみ）

研究計画・方法（平成18年度）

I.

平成18年度は、環太平洋価値観調査のために、年度の前半（4月～9月前半）では、以下の1)~4)を遂行する。

- 1) 基礎資料（環太平洋各国の関連調査データ、文献等）を収集・整理する。同時に、我々が過去に収集してきた一連の国際比較調査データや報告書の再整理、国内外の機関による関連する調査データや報告書の内容を整理、検討する。
- 2) 環太平洋の各地域の調査環境について確認する。各地の現地調査研究者と連携しながら、統計的標本抽出の実践的検討を行い、その遂行可能性を確認し、同時に当該地域で国際比較の意味のある調査項目の候補を選定する。
- 3) 国内外の調査関連の研究者との連携により、調査票のトピックの検討と、質問項目の具体案の作成、推敲をする。過去の関連項目の収集や、新聞作成の検討を重ねる。
- 4) 特に本年度後半の国際比較版・日本調査用の調査票の案を作成し、海外研究者の Alex Inkeles（スタンフォード大学）、Mattei Dogan（UCLA 及びパリ大学）Yuan Wei（中国人民大学副学長、中国統計学会副会長）、Chan Lai Kow（香港城市大学応用統計学科教授）、Shia Ben -Chang（台湾輔仁大学統計学センター長）、Yu-Xian Kao（国家統計局）等の協力の下で検討を重ね、日本調査のプリテスト用調査票を作成、確定する。
- 5) さらに、米国調査のために、日本調査のプリテスト調査票を複数のバイリンガルにより、翻訳、再翻訳の繰り返し、米用語のプリテスト調査票を作成をする（バック・トランスレーションによる検討）。

年度の後半（9月後半以降）では、以下6)及び7)のように日本と米国本土における全国レベルの標本抽出による面接調査を遂行する。即ち、

6) 日本調査

9月下旬 都市部と地方部での小規模サンプルによるプリテスト実施

10月上旬 プリテストの結果検討の後、必要ならば修正を加え、本調査用の調査票の最終版を確定

10月中旬 日本全地域での本調査実施

調査対象：日本全国に居住し、日本国籍をもつ成人の男女。

計画サンプル数は1800名（有効回収率60%程度、実数1000名以上を期待）。

調査法：住民票や選挙人名簿等から無作為層別2段抽出した対象（個人）に、訪問面接により、調査票に基づいた聞き取り調査を遂行する。名簿閲覧が不能の場合は、エリア・サンプリング等を工夫する。（調査は各地域の大学の協力により、また場合によっては調査代理機関が遂行する。）

研究計画・方法(平成18年度(つづき))

調査項目 : 過去の「日本人の国民性」、「意識の国際比較調査」、「東アジア価値観国際比較調査」を参考に、本研究で対照となる各国々や地域の比較の意義のある、人々の多面的・多次元な一般的意識構造(人間関係、宗教、教育、健康、家庭、男女の役割 etc.) とともに、特に対人関係、社会的ネットワーク(ソーシャル・キャピタル)、「信頼感」、集団内や集団間の「信頼感」、社会制度やリーダーに対する「信頼感」を主とした質問項目を作成する(約60項目)。但し、「信頼感」の測定可能性等の問題点に配慮し、多面的・多次的な指標や尺度構成を考案する。

7) 米国調査

9月下旬 都市部と地方部での小規模サンプルによるプリテスト実施

10月上旬 プリテストの結果検討の後、必要ならば修正を加え、本調査用の調査票の最終版を確定する。この際、日本調査票との整合性と各国の特殊性の双方を勘案する。

10月中旬 米国全地域での本調査実施

調査対象 : 米国本土(ハワイやアラスカを除く)に居住し、米国国籍をもつ成人の男女。計画サンプル数は有効回収数800名以上期待。(予算、コスト、現実的な回収率を考慮した。)

調査法 : まず、最新のセンサス・データに基づき、米国の該当する全地域から統計的に無作為に地点を抽出する。次に各地点では、住民票や選挙人名簿等から無作為に抽出した対象(個人)に、訪問面接により、調査票に基づいた聞き取り調査を遂行する。名簿閲覧が不能の場合は、エリア・サンプリングやランダム・ルート・サンプリング等を工夫する。(調査は、統計的に厳密な面接調査の遂行に十分な実績があり、信頼できる米国の調査代理機関に遂行を依頼する。)

11月上旬～12月

a) 日本及び米国の調査回答データのクリーニング作業と、問題点がある場合の検討と対処

b) 確定されたデータのコンピューター(磁気媒体)へのデータ入力(入力は並行して、複数名が同じ作業を行い、入力結果を相互に対照させ、確認する。)

1月 日本及び米国調査の回収データの属性別(性・年齢層)単純集計表作成

2月 一次的データ分析・・・過去の関連データ、特に本調査データと時系列的データとして比較できるデータと対照させ、傾向を吟味する。

3月 現地研究者と連絡しあい、調査結果の解釈について検討し、第一次報告書(速報)をまとめる。印刷、出版の準備作業を進行させる。

研究計画・方法（平成19年度以降）

平成19年度-20年度は、18年度の日米調査を受けて、同様に各国・地域の面接調査を推進させる。

平成19年度

年度の前半（4月～9月前半）では、中国（北京・上海）およびオーストラリア調査のために、以下の1)～4)を遂行する。

- 1) 調査する国の関連基礎資料やデータを収集・整理する。
- 2) 調査する国の標本抽出の実践的検討を行い、その遂行可能性を確認し、同時に、18年度の日米調査の調査項目の是非を）国内外の調査関連の研究者との連携により、検討、確認する。
- 4) 翻訳・再翻訳（バックトランスレーション）の手続きを経て、プリテスト用中国（北京・上海）およびオーストラリア調査票を作成する。

年度の後半（9月後半以降）では、以下5)のように中国・オーストラリアの標本抽出による面接調査を遂行する。即ち、

- 5) 9月下旬 各国でのプリテスト実施
- 10月上旬 プリテストの結果検討の後、必要ならば修正を加え、本調査用の調査票の最終版確定
- 10月中旬 中国とオーストラリアでの本調査実施

調査対象：中国（北京、上海の限定）及びオーストラリアに居住し、それぞれの国の国籍をもつ成人段女。計画サンプル数は各地域で、それぞれ1800名づつ（有効回収数1000名以上を期待）。

調査法：中国調査では過去の経験を生かし、現地当局の協力を得て、エリア・サンプリングを遂行する。オーストラリア調査は現地の調査代理機関と標本抽出法を検討し、確定する。

11月上旬～12月 各国の回答データのクリーニングとコンピューターへのデータ入力

1月 単純集計表作成

2月 一次的データ分析

3月 現地研究者と連絡しあい、調査結果の解釈について検討し、第一次報告書をまとめる

平成20年度は韓国、インド、シンガポールでの全国レベルでの標本抽出調査、及びタイ、マレーシア、フィリピンの各国の都市と地方の一部における面接調査を遂行する。（注：タイ、マレーシア、フィリピンでは国勢調査すら完全には遂行されていないので、通常、全国レベルの標本抽出のもととなるリストが存在せず、一部地域の調査データからの推計に頼らざるを得ない。）

作業や時間的なスケジュールは、前年度に準じて、最終的に第1次報告書（速報）を作成する。

平成21年度は、18年～20年度に収集した各国の調査データを総合的に分析し、最終報告書の作成と調査データ公開を中心として作業する。

4月～9月 1) 「環太平洋価値観国際比較調査」最終報告書用分析を進める。

2) 特に、各国の「信頼感」のあり方に焦点を当てた分析報告書をまとめる。

9月～12月 「環太平洋価値観国際比較調査」データのコンピューター・ネットワークを利用した公開作業を推進させる。同時に、国内外での学会やマスコミを通じて、最終的研究成果の発表を行う。

1月～3月 「環太平洋価値観国際比較調査」最終報告書をまとめ、統計数理研究所レポート等の形で発刊し、広く国内外に配布する。

II. 面接調査においては、プライバシーなどの人権保護の観点から、（財）日本世論調査協会やWAPOR（世界世論調査協会）の指導する「個人情報保護規定」、及び社会調査士調査認定機構・倫理要綱を遵守する。また、平成21年度以降のデータの一般公開に際しても、同規定や要綱の主旨を勘案し、個人を特定し得る情報やデータは秘匿する。データの保管においても、個人と対応のつくデータの形では保管しない様に配慮する。回収された調査票（回答者名なし）は、鍵の管理された特別な保管庫にて関係者以外、接触できぬようにして保管する。

研究業績(つづき)		
発表年	研究代表者・ 分担者氏名	発表論文名・著書名 (論文名、著書名、著者名、学協会誌名、巻(号)、最初と最後のページ、発表年(西暦)について 記入してください。)
2004 の 続 き	山岡和枝	・国際比較調査データの安定性についての検証—2003年度韓国・台湾における「健康と文化調査」および「東アジア価値観国際比較調査」データの比較—, 行動計量学, 2004, 31(2), 125-135. (山岡和枝, 李相侖2004).
	中尾啓子	・Social resources and occupational status attainment. International Journal of Japanese Sociology, vol.13 pp.89-99. (Nakao, K., 2004)
	松本渉	・「社会階層とパーソナル・ネットワーク(11章)」, 「ジェンダーとパーソナル・ネットワーク(12章)」及び「社会的資源としてのパーソナル・ネットワーク(13章)」森岡清志編『都市社会の人間関係』放送大学教育振興会. (中尾啓子, 2004). ・「組織への信頼と所属についての国際比較」日本行動計量学会 32 回大会発表論文抄録集, pp. 44-47. (松本渉, 吉野諒三, 2004)
2003	吉野諒三	・「信頼の時代」. Eco-Forum, 特集号「ソーシャル・キャピタル Part II」、Vol. 22, No. 1, pp. 42-51. (財)統計研究会. (吉野諒三, 2003).
	馬場康維	・「東アジア諸国の人々の日本語観。」行動計量学、第30巻第1号, pp. 311-352. (吉野諒三、鄭躍軍、朴承根, 2003).
	佐々木正道	・総合特性による地域の位置付け—時間的な変化と主成分分析— エストレーラ、No. 116, pp. 56-59 及び No.117, 54-58. (馬場康維, 2003).
	山岡和枝・林文	・The Moral Fabric of Contemporary Societies: Presidential Address. The Annals of the International Institute of Sociology, Vol.9, pp. 3-26. (IIS 会長就任講演.) (Sasaki, M., 2003). ・Comparative Research. Encyclopedia of social research methods. Sage Publications, pp.96-111. (Sasaki, M, 2003). ・Health-related quality of life in Japanese lung cancer patients as determined by two questionnaires: the HRQOL-20 and the EORTC QLQ-C30 Annals of Cancer Research and Therapy 11(1&2) (Yamaoka K, Hayashi F, Hayashi C., 他4名, 2003).
2002	土屋隆裕・前田忠彦	・「二種類の電話調査法の比較実験調査」行動計量学, Vol. 30, No. 1, pp. 93-109. (土屋隆裕, 前田忠彦, 2003).
	吉野諒三	・An overview of cultural link analysis of national character Behaviormetrika, 29, 2, pp. 125-141. (Yoshino, R. & Hayashi, C., 2002).
2001	林文・山岡和枝 佐々木正道	・A time to trust -a study on peoples' sense of trust from a view point of cross national & longitudinal study on national character -. Behaviormetrika, Vol. 29, No. 2, pp. 231-260. (Yoshino, R., 2002).
	吉野諒三	・調査の実際. 朝倉書店. (林文・山岡和枝, 2002) ・大学生とボランティアに関する実証的研究(科学研究費学術図書刊行補助出版). ミネルヴァ書房. (佐々木正道, 2002).
2001	吉野諒三	・心を測る ---個と集団の意識の科学---. 朝倉書店. (吉野諒三, 2001). ・文化の伝播変容の統計科学的解析—ハワイ日系人・非日系人の国際比較—. 統計数理研究所研究リポートNo. 86. (吉野諒三編, 2001). ・「国民性に関する意識調査データに基づく文化の伝播変容のダイナミズムの統計科学的解析」基盤研究A(2)研究成果報告書(吉野諒三編, 2001).

平成18年度科学研究費補助金交付申請書

平成18年4月22日

独立行政法人
日本学術振興会理事長 殿

所属研究機関の本部の 所在地及び名称	〒106-8569 東京都港区南麻布 4-6-7		
名称	統計数理研究所		
所属研究機関の長の職名・氏名	職名 所長	氏名 北川源四郎	職印
研究代表者の部局・職	部局 データ科学研究系	職 教授	
フリガナ	ヨシノ リョウゾウ		
研究代表者の氏名	吉野 諒三		印

次のとおり研究を実施したいので、科学研究費補助金（基盤研究A）の交付を申請します。

研究課題名 環太平洋価値観国際比較—東アジア周辺諸国の「信頼感」の統計科学的解析—

補助金額 (交付予定額)	直接経費①	間接経費②	直接経費と間接経費の合計(①+②)	分担金の有無	
	10,600,000 円	3,180,000 円	13,780,000 円	無	
	直接経費の 費目別内訳	物品費	旅費	謝金等	その他
	80,000 円	420,000 円	600,000 円	9,500,000 円	

研究組織	研究者番号	機関番号	所属番号	職番号	役割分担等 〔本年度の研究実施計画に対する分 担事項等を具体的に記入すること。〕	エフォ ート (%)	直接経費(分 担金の研究者 別内訳)(円)
	氏名	所属研究機関・部局・職					
研究代表者	吉野 諒三	6260391320	統計数理研究所・データ科学研究系 ・教授		総括	40	10,600,000
研究 分 担 者	馬場康維	6260391320	統計数理研究所・データ科学研究系 ・教授		行動計量学的データ解析	30	0
	前田忠彦	6260391321	統計数理研究所・データ科学研究系 ・助教授		計量心理学的データ解析	30	0
	土屋隆裕	6260391321	統計数理研究所・データ科学研究系 ・助教授		教育心理学的データ解析	30	0
	林文	3271831420	東洋英和女学院・人間科学部・教授		調査企画・社会心理学的データ解析	25	0
	山岡和枝	8260299925	国立保健医療科学院・技術評価部・ 室長		調査企画・医療文化人類学的データ解析	20	0
	佐々木正道	3261420120	中央大学・文学部・教授		社会学的データ解析	20	0
	中尾啓子	2260120721			社会学的データ解析	15	0
	鄭躍軍	6430391321	総合地球環境学研究所・研究部・ 助教授		環境学的データ解析	30	0
研究者合計(小計)		9 名				直接経費合計(小計)	10,600,000
キーワード	①国際比較調査	②東アジア	③環太平洋	④信頼感	⑤国民性		
機関番号	62603		研究種目	基盤研究A		課題番号	18252001

研究の目的

- 1) 本研究では、以下の a)、 b)、 c) に重点をおいて研究を遂行する。
- 2) a) 文化の伝播変容を統計科学的に解明するために、環太平洋諸国の人々の意識構造について統計科学的「標本抽出法」に則った面接調査を遂行する。
- b) 特に、21世紀における国際交流の中で、環太平洋諸国民の「信頼感」のあり方について焦点を当て、世界の政治・経済の平和的発展の一助となる基礎情報の収集を推進させる。
- c) 収集した「環太平洋諸国民の意識調査」の情報を中心に、既存の「意識の国際比較調査データ」等を含むデータ・ベースを作成し、コンピューター・ネットワーク等を利用して世界へ一般公開する。

本年度（～平成19年3月31日）の研究実施計画

平成18年度は、環太平洋価値観調査のために、年度の前半では、以下の1)~4)を遂行する。

- 1) 環太平洋各国の関連調査データ、文献等を収集・整理する。同時に、我々が過去に収集してきた国際比較調査データや報告書の再整理、国内外の機関による関連調査データや報告書の内容を整理、検討する。
- 2) 環太平洋の各地域の調査環境について確認する。各地の調査研究者と連携しながら、統計的標本抽出の実践的検討を行い、その遂行可能性を確認し、同時に当該地域で国際比較の意味のある調査項目の候補を選定する。
- 3) 国内外の調査関連の研究者との連携により、調査票のトピックの検討と、質問項目の具体案の作成、推敲をする。過去の関連項目の収集や、新聞作成の検討を重ねる。
- 4) 日本調査用の調査票を確定する。さらに、日本調査票を複数のバイリンガルにより、米英語の調査票を作成をする（バック・トランスレーション）。

年度の後半には、日本と米国本土における全国レベルの標本抽出による面接調査を遂行する。（ただし、効果対費用を勘案し、一部は、既存のデータで代替、補完すること等も考える。）

調査対象：日本及び米国全土に居住し、それぞれの国の国籍をもつ成人の女。

調査法：住民票や選挙人名簿等から無作為層別多段抽出した個人に、調査票に基づいた面接調査を遂行する。名簿閲覧不能の場合は、エリア・サンプリング等を工夫する。

主要な設備備品の内訳（1品又は1組若しくは1式の価格が50万円以上のもの）

品名	仕様 (製造会社名・型)	数量	単価 (円)	金額 (円)	納入予定時期
該当無し					平成 年 月
					平成 年 月
					平成 年 月
					平成 年 月
					平成 年 月
					平成 年 月
					平成 年 月
					平成 年 月
					平成 年 月
					平成 年 月

(2)

研究者番号	機関番号	所属番号	職番号	役割分担等 〔本年度の研究実施計画に対する分 担事項等を具体的に記入すること。〕	エフオ ート (%)	直接経費(分 担金の研究者 別内訳)(円)						
							氏名	所属研究機関・部局・職				
	6	2	6	0	3	9	1	3	2	3		
松本 渉	統計数理研究所・データ科学研究系 助手			社会心理学的データ解析	30	0						
研究者合計(小計)	10			名		直接経費合計(小計)	10,600,000					

平成18年度科学研究費補助金実績報告書（研究実績報告書）

1. 機関番号 6 2 6 0 3 2. 研究機関名 統計数理研究所
3. 研究種目名 基盤研究 A 4. 研究期間 平成18年度 ～ 平成21年度
5. 課題番号 1 8 2 5 2 0 0 1
6. 研究課題名 環太平洋価値観国際比較－東アジア周辺諸国の「信頼感」の統計科学的解析－

7. 研究代表者

研究者番号	研究代表者名	所属部局名	職名
.....	フリガナ ヨシノ リョウソウ 吉野, 諒三	データ科学研究系	教授

8. 研究分担者(所属研究機関名については、研究代表者の所属研究機関と異なる場合のみ記入すること。)

研究者番号	研究分担者名	所属研究機関名・部局名	職名
.....	フリガナ ハヤシ フミ 林, 文	東洋英和女学院大学・人間科学部	教授
.....	フリガナ ヤマオカ カズエ 山岡, 和枝	国立保健医療科学院・技術評価部	室長
.....	フリガナ テイ ヤクワン 鄭, 躍軍	総合地球環境学研究所・研究部	助教授
.....	フリガナ マツモト ワタル 松本, 渉		助手
.....	フリガナ ササキ マサミチ 佐々木, 正道	中央大学・文学部	教授

9. 研究実績の概要(国立情報学研究所でデータベース化するため、600字～800字で記入。図、グラフ等は記載しないこと。)

- 1) 本研究では、以下の a)、 b)、 c) に重点をおいて研究を遂行する。
- 2) a) 文化の伝播変容を統計科学的に解明するために、環太平洋諸国の人々の意識構造について統計科学的「標本抽出法」に則った面接調査を遂行する。
- b) 特に、21世紀における国際交流の中で、環太平洋諸国民の「信頼感」のあり方について焦点を当て、世界の政治・経済の平和的発展の一助となる基礎情報の収集を推進させる。
- c) 収集した「環太平洋諸国民の意識調査」の情報を中心に、既存の「意識の国際比較調査データ」等を含むデータ・ベースを作成し、コンピューター・ネットワーク等を利用して世界へ一般公開する。

平成18年度は、環太平洋価値観調査のために、以下の 1)～5) を遂行した。

- 1) 環太平洋各国の関連調査データ、文献等を収集・整理し、同時に、我々が過去に収集してきた国際比較調査データや報告書の再整理、国内外の機関による関連調査データや報告書の内容を整理、検討した。
- 2) 環太平洋の各地域の調査環境について確認し、各地の調査研究者と連携しながら、統計的標本抽出の実践的検討を行い、その遂行可能性を確認し、同時に当該地域で国際比較の意味のある調査項目の候補を選定を行った。
- 3) 国内外の研究者との連携により、調査票のトピックの検討、質問項目の具体案の作成を検討した。
- 4) その結果、諸費用の条件を考慮して、我々の既存の日本調査データを活用することにして、その調査票を確定し、さらに、米英語の調査票を作成をした。
- 5) 11月から翌年1月にかけて、米国本土における全国レベルの面接調査を遂行した。(NYの Kane & Parsons, Inc. 利用)
 調査対象：米国居住の米国籍をもつ成人の男女。
 調査法：割り当て法により、性別、年齢層(19歳刻み)、人種の分布を考慮し調査票に基づいた面接調査を遂行した。
 回収されたデータをクリーニングして、第一次報告書を作成した。

※ 成果の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差し控え期間等を記入した調書(A4判縦長横書1枚)を添付すること。

10. キーワード

- | | | |
|---------------|-------------------|-------------|
| (1) 信頼感 | (2) 国際比較調査 | (3) アジア・太平洋 |
| (4) 環太平洋 | (5) データの科学 | (6) 国民性 |
| (7) 統計的標本抽出調査 | (8) 文化多様体解析CULMAN | (裏面に続く) |

11. 研究発表(平成18年度の研究成果)

【雑誌論文】 計(25)件

著者名	論文標題			
Yoshino, R.	A social value survey of China--- on the change and stability in the Chinese globalization---			
雑誌名	巻・号	発行年	ページ	
Behaviormetrika	33・2	2 0 0 6	111-130	

著者名	論文標題			
鄭躍軍, 吉野諒三, 村上征勝	東アジア諸国の人々の自然観・環境観の解析-環境意識形成に影響を与える要因の抽出-			
雑誌名	巻・号	発行年	ページ	
行動計量学	32・2	2 0 0 6	55-68	

著者名	論文標題			
鄭躍軍, 吉野諒三	標本抽出名簿がない場合の個人標本抽出			
雑誌名	巻・号	発行年	ページ	
日本行動計量学会第34回大会 発表論文抄録集		2 0 0 6	224-227	

著者名	論文標題			
鄭躍軍	環境意識の多様性を理解			
雑誌名	巻・号	発行年	ページ	
毎日新聞 地域ニュース 11月11日		2 0 0 6		

著者名	論文標題			
Yuejun Zheng	Cross-national Comparison of Transitions of Traditional Values in Eastern Asian Countries			
雑誌名	巻・号	発行年	ページ	
International Conference on Comparative Social Sciences		2 0 0 6	1-2	

著者名	論文標題			
Zheng, et. al.	China-Japan Environmental Survey: Is Social Capital Effective for Promoting Pro-Environmental Actions?"			
雑誌名	巻・号	発行年	ページ	
Sustainable Consumption Prod.: Opportunities & Challenges		2 0 0 6		

著者名	論文標題			
Zheng, et. al.	China-Japan Environmental Survey: Is Social Capital Effective for Promoting Pro-Environmental Actions?"			
雑誌名	巻・号	発行年	ページ	
ISA, 1105		2 0 0 6		

著者名	論文標題			
鄭躍軍 他	環境問題についての日本・中国調査結果から-Social Capitalは環境行動促進に有効か?-			
雑誌名	巻・号	発行年	ページ	
第34回環境社会学会セミナー		2 0 0 6		

著者名	論文標題			
鄭躍軍	大気環境変化と人びとの環境意識との関連性			
雑誌名		巻・号	発行年	ページ
早坂忠裕編「大気中の物質循環に及ぼす人間活動の影響の解明」 最終報告書, 総合地球環境学研究所			2 0 0 7	29-33

著者名	論文標題			
鄭躍軍	家族・家庭・生活満足度の変化			
雑誌名		巻・号	発行年	ページ
永瀬伸子編「家族・仕事・家計に関する国際比較-中国パネル調査 (第2年度報告書)-」, お茶ノ水女子大学			2 0 0 7	101-112

著者名	論文標題			
林文	宗教と素朴な宗教的感情			
雑誌名		巻・号	発行年	ページ
行動計量学		33・1	2 0 0 6	13-24

著者名	論文標題			
林文	林知己夫の数量化の立場から			
雑誌名		巻・号	発行年	ページ
日本行動計量学会第34回大会 発表論文抄録集			2 0 0 6	136-137

著者名	論文標題			
林文他	緩和ケアへの移行時期の検討: QOL継続調査			
雑誌名		巻・号	発行年	ページ
日本行動計量学会第34回大会 発表論文抄録集			2 0 0 6	326-327

著者名	論文標題			
Yamaoka. et. al.	Conceptual equivalence and health-reported quality of life: an exploratory study in Japanese and Dutch cancer patients.			
雑誌名		巻・号	発行年	ページ
Quality of life Research		15・6	2 0 0 6	1091-1101

著者名	論文標題			
Yamaoka. et. al.	Effect of Apolipoprotein E Genotype on Association of Menopausal status with Lipid Level in Japanese Women.			
雑誌名		巻・号	発行年	ページ
Journal of Health Science		52	2 0 0 6	532-539

著者名	論文標題			
Yamaoka, K.	Health and Social and Cultural Factors in East Asia Value Survey and the Health and Culture Survey.			
雑誌名		巻・号	発行年	ページ
National Institute of Public Health Abstract			2 0 0 6	2-3

著者名	論文標題	卷・号	発行年	ページ
山岡和枝、吉野諒三	調査結果の安定性の検討：健康感関連項目に見る比率と構造の分析			
日本行動計量学会第34回大会 発表論文集			2 0 0 6	222-223

著者名	論文標題	雑誌名	卷・号	発行年	ページ
角田弘子、横山和仁、山岡和枝	ソーシャルキャピタルが健康に及ぼす影響—生活と文化に関する世論調査から—				
第65回公衆衛生学会 日本公衆衛生学雑誌			53・10	2 0 0 6	391

著者名	論文標題	雑誌名	卷・号	発行年	ページ
松本 涉	NPOの存在理由と組織化との関係				
日本経営学雑誌			18	2 0 0 6	56-68

著者名	論文標題	雑誌名	卷・号	発行年	ページ
松本 涉	東アジアにおける組織に対する信頼感—国際比較のための信頼感の分析—				
行動計量学			33・1	2 0 0 6	25-40

著者名	論文標題	雑誌名	卷・号	発行年	ページ
松本 涉	ボランティア活動や非営利組織への参加と就労観—JSS-2005を用いたデータ分析				
JGSS Research Series			3	2 0 0 7	83-94

著者名	論文標題	雑誌名	卷・号	発行年	ページ
松本 涉	多言語・他民族国家としてのシンガポールの分析—東アジア価値観国際比較調査における信頼感を中心に—				
日本行動計量学会第34回大会 発表論文抄録集				2 0 0 6	248-251

著者名	論文標題	雑誌名	卷・号	発行年	ページ
松本 涉	シンガポール調査に見る信頼比較の可能性と課題—東アジア価値観国際比較調査から—				
第17回国際開発学会全国大会報告論文集				2 0 0 6	315-318

著者名	論文標題	雑誌名	卷・号	発行年	ページ
巖岩晶、吉野諒三	中国価値観調査回収データの再検討を通じた「意識の国際比較調査」データの安定性について… 文化多様体解析 (CULMAN) の方法論的基礎に関する一考察 …				
統計数理研究所リサーチ・メモランダム			No.1026	2 0 0 7	

著者名	論文標題		
Tsunoda, H., Yoshino, R.	On the Japanese Social Capital, Spirituality and Health - Gender and Cultural Differences in the Relationships between Self-reported Health, Social Capital, and Spirituality. -		
雑誌名	巻・号	発行年	ページ
統計数理研究所リサーチ・メモランダム	No.1027	2 0 0 7	

〔図書〕 計 (7) 件

著者名	出版社		
吉野諒三 編	統計数理研究所 平成14-17年度科学研究費補助金 基盤研究 (A) 研究成果報告書		
書名	発行年	総ページ数	
東アジア価値観国際比較調査-「信頼感」の統計科学的研究	2 0 0 6	657	

著者名	出版社		
吉野諒三 編	統計数理研究所		
書名	発行年	総ページ数	
環太平洋 (アジア太平洋地域) 価値観国際比較調査 2005年度中国 (北京・上海・香港) 調査報告書	2 0 0 6	521	

著者名	出版社		
吉野諒三 編	統計数理研究所		
書名	発行年	総ページ数	
環太平洋 (アジア太平洋地域) 価値観国際比較調査 2006年度USA調査報告書	2 0 0 6	238	

著者名	出版社		
吉野諒三 編	統計数理研究所		
書名	発行年	総ページ数	
環太平洋 (アジア太平洋地域) 価値観国際比較調査 2006年度台湾調査報告書	2 0 0 6	192	

著者名	出版社		
鄭 躍軍 編	総合地球環境学研究所 研究レポートNo. 2		
書名	発行年	総ページ数	
東アジア環境意識国際調査 -2005年度東京調査と北京調査-	2 0 0 7	329	

著者名	出版社		
鄭 躍軍 編	総合地球環境学研究所 研究レポートNo. 3		
書名	発行年	総ページ数	
東アジア環境意識国際調査 -2006年度台北調査とソウル調査-	2 0 0 7	292	

著者名	出版社		
Yamaoka, K.	Sage		
書名	発行年	総ページ数	
The Multicultural Psychology of Japanese Americans (In Y. Jackson (Ed.) Encyclopedia of Multicultural Psychology)	2 0 0 6	275-281	

12. 研究成果による工業所有権の出願・取得状況

計 (0) 件

工業所有権の名称	発明者	権利者	工業所有権の種類、番号	出願年月日	取得年月日

平成19年度科学研究費補助金交付申請書

平成19年4月27日

独立行政法人
日本学術振興会理事長 殿

所属研究機関の本部の 所在地及び名称	〒106-8569 東京都港区南麻布 4-6-7	
	名称	統計数理研究所
所属研究機関の長の職名・氏名	職名 所長	氏名 北川源四郎
研究代表者の部局・職	部局 データ科学研究系	職 教授
フリガナ	ヨシノ リョウゾウ	
研究代表者の氏名	吉野 諒三	

次のとおり研究を実施したいので、科学研究費補助金（基盤研究A）の交付を申請します。
なお、交付された補助金は、補助条件に従い適正に使用します。

研究課題名 環太平洋価値観国際比較—東アジア周辺諸国の「信頼感」の統計科学的解析—

補助金 交付 予 定 額	直接経費①		間接経費②		直接経費と間接経費の合計 (①+②)		分担金の有無	
	10,100,000 円		3,030,000 円		13,130,000 円		無	
研究 組 織	直接経費の 費目別内訳		物品費	旅費	謝金等	その他		
			100,000 円	900,000 円	1,100,000 円	8,000,000 円		
研究 代 表 者	研究者番号	機関番号	所属 番号	職番 号	役割分担等 〔本年度の研究実施計画に対する分 担事項等を具体的に記入すること。〕	エフオ ート (%)	直接経費 (分 担金の研究者 別内訳) (円)	
	氏名	所属研究機関・部局・職						
研 究 分 担 者	吉野諒三	6260391320			総括	40	10,100,000	
	馬場康維	6260391320			行動計量学的データ解析	30	0	
	前田忠彦	6260391327			計量心理学的データ解析	30	0	
	土屋隆裕	2260391327			教育心理学的データ解析	30	0	
	林文	3271831420			調査企画・社会心理学的データ解析	25	0	
	山岡和枝	8260299925			調査企画・医療文化人類学的データ解析	20	0	
	佐々木正道	3261420120			社会学的データ解析	20	0	
	中尾啓子	2260120721			社会学的データ解析	15	0	
	鄭躍軍	6430391327			環境学的データ解析	30	0	
研究者合計 (小計)		9 名			直接経費合計 (小計)			
キーワード ①東アジア		②環太平洋		③信頼感		④国民性		⑤
機関番号	62603	研究種目	基盤研究A		課題番号	18252001		
会計事務担当者・部局・職・氏名		部局・職 会計課・総務・監査係長		氏名 萩原 稔		(1)		

研究の目的

本研究では、以下の a)、 b)、 c) に重点をおいて研究を遂行する。

- a) 文化の伝播変容を統計科学的に解明するために、環太平洋諸国の人々の意識構造について統計科学的「標本抽出法」に則った面接調査を遂行する。
- b) 特に、21世紀における国際交流の中で、環太平洋諸国民の「信頼感」のあり方について焦点を当て、世界の政治・経済の平和的発展の一助となる基礎情報の収集を推進させる。
- c) 収集した「環太平洋諸国民の意識調査」の情報を中心に、既存の「意識の国際比較調査データ」等を含むデータ・ベースを作成し、コンピューター・ネットワーク等を利用して世界へ一般公開する。

本年度（～平成20年3月31日）の研究実施計画

平成19年度は、環太平洋価値観調査のために、年度の前半は、主として以下の1)~4)を遂行する。

- 1) 環太平洋各国の関連調査データ、文献等を収集・整理する。同時に、我々が過去に収集してきた国際比較調査データや報告書の再整理、国内外の機関による関連調査データや報告書の内容を整理、検討する。特に、昨年度遂行した米国調査のデータ整備と解析を遂行する。
- 2) 本年度予定しているオーストラリアの調査環境について確認する。同国の調査研究者等と連携しながら、統計的標本抽出の実践的検討を行い、その遂行可能性を確認する。
- 3) 調査票は昨年度の米国調査を基本とするが、当該地域で国際比較の意味のある調査項目の確定をする。必要に応じて、国内外の調査関連の研究者との連携により、調査票のトピックの検討と、質問項目の具体案の検討、推敲をする。過去の関連項目の収集や、新聞作成の検討を重ねる。
- 4) オーストラリア調査用の調査票を作成する。必要に応じて、日本調査票や米国調査票を複数のバイリンガルによりバック・トランスレーションを重ね、オーストラリア調査票を確定をする。

年度の後半には、オーストラリアにおける全国レベルの標本抽出による面接調査を遂行する。

調査対象：オーストラリアに居住し、オーストラリア国籍をもつ成人の男女。

調査法：住民票や選挙人名簿等から無作為層別多段抽出した個人に、調査票に基づいた面接調査を遂行する。ただし、名簿閲覧不能の場合は、エリア・サンプリング等を工夫する。

調査データ回収後、データ・クリーニングを経て、オーストラリア調査の第一次報告書を作成する。

主要な物品の内訳（1品又は1組若しくは1式の価格が50万円以上のもの）

品名	仕様 (製造会社名・型)	数量	単価 (円)	金額 (円)	納入予定時期
該当無し					平成 年 月
					平成 年 月
					平成 年 月
					平成 年 月
					平成 年 月
					平成 年 月
					平成 年 月
					平成 年 月
					平成 年 月
					平成 年 月

様式 A-2-1 別紙

研究者番号	機関番号	所属番号	職番号	役割分担等 〔本年度の研究実施計画に対する分 担事項等を具体的に記入すること。〕	エフオ ート (%)	直接経費(分 担金の研究者 別内訳)(円)
	6260391328			社会心理学的データ解析	30	0
松本 渉	統計数理研究所・データ科学研究系 助教					
研究者合計(小計)			10名		直接経費合計(小計)	10,100,000

(3)

平成19年度科学研究費補助金実績報告書（研究実績報告書）

1. 機関番号 6 2 6 0 3 2. 研究機関名 統計数理研究所
3. 研究種目名 基盤研究 A 4. 研究期間 平成18年度～平成21年度
5. 課題番号 1 8 2 5 2 0 0 1
6. 研究課題名 環太平洋価値観国際比較—東アジア周辺諸国の「信頼感」の統計科学的解析—

7. 研究代表者

研究者番号	研究代表者名	所属部局名	職名
	フリガナ ヨシノ リョウゾウ 吉野 諒三	データ科学研究系	教授

8. 研究分担者(所属研究機関名については、研究代表者の所属研究機関と異なる場合のみ記入すること。)

研究者番号	研究分担者名	所属研究機関名・部局名	職名
	フリガナ ハヤシ フミ 林 文	東洋英和女学院大学・人間科学部	教授
	フリガナ ヤマオアカ カズエ 山岡 和枝	国立保健医療科学院・技術評価部	室長
	フリガナ テイ ヤクグン 鄭 躍軍	総合地球環境学研究所・研究部	准教授
	フリガナ マツモト ワタル 松本 渉	データ科学研究系	助教
	フリガナ ササキ マサミチ 佐々木 正道	中央大学・文学部	教授

9. 研究実績の概要(国立情報学研究所でデータベース化するため、600字～800字で記入。図、グラフ等は記載しないこと。)

下欄には、当該年度に実施した研究の成果について、その具体的内容、意義、重要性等を、交付申請書に記載した「研究の目的」、「研究実施計画」に照らし、600字～800字で、できるだけ分かりやすく記述すること。また、国立情報学研究所でデータベース化するため、図、グラフ等は記載しないこと。

- 1) 本研究では、以下の a)、b)、c)に重点をおいて研究を遂行する。
- 2) a) 文化の伝播変容を統計科学的に解明するために、環太平洋諸国の人々の意識構造について統計科学的「標本抽出法」に則った面接調査を遂行する。
- b) 特に、21世紀における国際交流の中で、環太平洋諸国民の「信頼感」のあり方について焦点を当て、世界の政治・経済の平和的発展の一助となる基礎情報の収集を推進させる。
- c) 収集した「環太平洋諸国民の意識調査」の情報を中心に、既存の「意識の国際比較調査データ」等を含むデータベースを作成し、コンピューター・ネットワーク等を利用して世界へ一般公開する。

平成19年度は、環太平洋価値観調査のために、以下の1)～5)を遂行した。

- 1) 環太平洋各国の関連調査データ、文献等を収集・整理し、同時に、前年度の米国調査の結果を踏まえ、我々が過去に収集してきた国際比較調査データや報告書の再整理を行った。
- 2) 本年度の調査対象のオーストラリアの調査環境について確認し、現地の調査研究者と連携しながら、統計的標本抽出の実践的検討を行い、その遂行可能性を確認した。
- 3) 調査項目は前年度の米国調査に準ずるが、その際、気がついた翻訳の問題などは検討し、解決した。
- 4) 10月初頭から11月末にかけて、オーストラリアにおける面接調査を遂行した。(利用)
調査対象: オーストラリアの3大都市(シドニー、メルボルン、ブリスベン)を含む3州(ニューサウスウェールズ、ヴィクトリア、クィーンズランド)の都市及び周辺地域に居住するオーストラリア国籍の成人の男女。
調査法 : 各州の性別、年齢層、人種の分布を考慮して標本抽出し、調査票に基づく面接調査を遂行した。
- 5) 回収されたデータをクリーニングして、第一次報告書を作成した。

※ 成果の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差し控え期間等を記入した調書(A4判縦長横書1枚)を添付すること。

10. キーワード

- | | | |
|---------------|----------------------|-------------|
| (1) 信頼感 | (2) 国際比較調査 | (3) アジア・太平洋 |
| (4) 環太平洋 | (5) データの科学 | (6) 国民性 |
| (7) 統計的標本抽出調査 | (8) 文化多様体解析 (CULMAN) | (裏面に続く) |

11.研究発表(平成19年度の研究成果)

〔雑誌論文〕 計(12)件

著者名	論文標題			
吉野諒三	「科学的」世論調査の価値・歴史と理論と実践の三位一体			
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁
日本統計学会誌	有	37.2	2008	279-290

著者名	論文標題			
吉野諒三	UFOは存在するか? -オバケ調査再考「合理と非合理の間」-			
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁
市場調査	無	273	2008	4-13

著者名	論文標題			
吉野諒三	「国民性」と環境問題 -多様な価値観を受け入れる政策立案のために-			
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁
環境情報科学	有	37・1	2008	21-26

著者名	論文標題			
巖岩晶・吉野諒三・鄭躍軍	国際比較における「データの安定性」に関する一考察 -中国調査データの検討を通じた文化多様体解析の試行-			
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁
統計数理	有	55・2	2007	285-310

著者名	論文標題			
吉野諒三	不信のなかにも冷静な判断			
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁
朝日新聞 2008年3月21日朝刊(インタビュー記事)	有	12版	2008	8面

著者名	論文標題			
鄭躍軍	抽出の枠がない場合の個人標本抽出の新しい試み-東京都における意識調査を例として-			
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁
統計数理	有	55・2	2007	311-326

著者名	論文標題			
鄭躍軍	アジア・バロメーター 躍動するアジアの価値観-アジア世論調査(2004)の分析と資料-			
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁
よろん	無	101	2008	95-99

著者名	論文標題			
鄭躍軍	中国は科学技術、韓国は経済、日本は環境			
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁
朝日新聞 2007年6月8日朝刊(政策面)	無		2007	

著者名	論文標題			
Yamaoka, K	Social capital and health and well-being in East Asia: a population-based study			
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁
Social Science and Medicine	有	66	2008	885-899

著者名	論文標題			
Matsunoto, W	A study on technical and cultural differences in survey methodology between Japan and the United States.			
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁
International Journal of Japanese Sociology	有	16	2007	23-34

著者名	論文標題			
前田忠彦 他	インターネット調査の抱える課題—実験調査から見えてきたこと— (その1)			
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁
日本世論調査協会報	無	100	2007	58-70

著者名	論文標題			
前田忠彦 他	インターネット調査の抱える課題—実験調査から見えてきたこと— (その2)			
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁
日本世論調査協会報	無	101	2007	79-94

[学会発表] 計 (26) 件

発表者名	発表標題		
吉野諒三	「信頼」の文化多様体 —アジア・太平洋地域の各地域共同体について—		
学会等名	発表年月日	発表場所	
日本行動計量学会第35回大会	2007.9.5	同志社大学京田辺キャンパス	

発表者名	発表標題		
巖田晶・吉野諒三	勤労観の国際比較 —文化多様体解析の視点から—		
学会等名	発表年月日	発表場所	
日本行動計量学会第35回大会	2007.9.5	同志社大学京田辺キャンパス	

発表者名	発表標題		
角田弘子・吉野諒三・横山和仁	健康、ソーシャル・キャピタルとスピリチュアリティ		
学会等名	発表年月日	発表場所	
日本行動計量学会第35回大会	2007.9.5	同志社大学京田辺キャンパス	

発表者名	発表標題		
Yoshino, R.	CULMAN (Cultural Manifold Analysis) on the Cross-National Comparative Survey		
学会等名	発表年月日	発表場所	
IMPS2007	2007.7.10	タワーホール船堀	

発表者名	発表標題		
Yoshino, R.	From the East Asia Value Survey to the Asia-Pacific Value Survey -Cross-National Survey on CULMAN(Cultural Manifold Analysis)-		
学会等名	発表年月日	発表場所	
IMPS2007	2007.7.11	タワーホール船堀	

発表者名	発表標題	
Tsunoda, H., Yoshino, R., Yokoyama, K.	Gender and Cultural Differences in the Relationships between Self-reported Health, Social Capital and Spirituality	
学会等名	発表年月日	発表場所
IMPS2007	2007.7.11	タワーホール船堀

発表者名	発表標題	
鄭躍軍	東アジアにおける環境意識と環境配慮行動との関連性分析	
学会等名	発表年月日	発表場所
日本行動計量学会第35回大会	2007.9.5	同志社大学京田辺キャンパス

発表者名	発表標題	
鄭躍軍	規範観の国際比較－東アジアの法意識を中心に	
学会等名	発表年月日	発表場所
日本行動計量学会第35回大会	2007.9.5	同志社大学京田辺キャンパス

発表者名	発表標題	
鄭躍軍	意識国際比較の視点から見た東アジア環境協調可能性	
学会等名	発表年月日	発表場所
環境経済・政策学会2007年大会	2007.10.8	滋賀大学

発表者名	発表標題	
露木聡・鄭躍軍	Landsatデータによる浙江省杭州市周辺の土地被覆変化解析	
学会等名	発表年月日	発表場所
日本森林学会2007年大会	2007.4.2	九州大学

発表者名	発表標題	
Zheng, Y.	Relationships between Human Activities and Atmospheric Environment in the East Asia	
学会等名	発表年月日	発表場所
Proc. of Sino-German Workshop on Study of Eurasian Forest as Pool of Carbon Dioxide	2007.5.21	Hangzhou, Zhejiang, China

発表者名	発表標題	
Zheng, Y.	Cross-national comparison of environmental consciousness on construction of harmonious society in East Asia	
学会等名	発表年月日	発表場所
Proc. of The 3rd East Asian Symposium on Environmental and Natural Resource Economics	2008.2.20	一橋大学

発表者名	発表標題	
林文	宗教的な心について－アジアと日本の比較に向けて－	
学会等名	発表年月日	発表場所
日本行動計量学会第35回大会	2007.9.5	同志社大学京田辺キャンパス

発表者名	発表標題	
林文	健康観・死生観と宗教的な心－横浜市民への輸送調査から－	
学会等名	発表年月日	発表場所
第24回QOL研究会	2007.11.17	ピラフォンテーヌ汐留

発表者名	発表標題	
宮崎貴久子・中山健夫・林文	家族の死：悲嘆のケアワーク ー患者療養中から死別後までの調査報告ー	
学会等名	発表年月日	発表場所
日本行動計量学会第35回大会	2007.9.4	同志社大学京田辺キャンパス

発表者名	発表標題	
Hayashi, F.	Research on Religious Faith and the Religious Mind Based on Cross-Cultural Surveys	
学会等名	発表年月日	発表場所
IMPS2007	2007.7.11	タワーホール船堀

発表者名	発表標題	
山岡和枝	米国における「生命観と文化」CATI調査報告	
学会等名	発表年月日	発表場所
日本行動計量学会第35回大会	2007.9.5	同志社大学京田辺キャンパス

発表者名	発表標題	
山岡和枝, 他	体型認識の歪みと食生活およびQOLの関連ー男女の比較ー	
学会等名	発表年月日	発表場所
第66回日本公衆衛生学会	2007.10.25	愛媛大学

発表者名	発表標題	
Yamaoka K	Health and Culture in East Asia and the US: a Population-based Cross Cultural Surveys	
学会等名	発表年月日	発表場所
IMPS2007	2007.7.11	タワーホール船堀

発表者名	発表標題	
Yamaoka K, Tango T	Combining Multiple Endpoints in Meta-Analysis: Effects of Lifestyle Modification on Metabolic Syndrome	
学会等名	発表年月日	発表場所
International Society for Clinical Biostatistics	2007.7.30	アレキサンドロポリス、ギリシャ

発表者名	発表標題	
Yamaoka K, et al	Relationships between Dietary Intakes and Eating Behavior in Japanese Urban Adolescents	
学会等名	発表年月日	発表場所
10 th Asian Congress of Nutrition	2007.9.11	台北、台湾

発表者名	発表標題	
松本渉	アジア・太平洋地域における組織に対する信頼 ー国際比較と時系列比較ー	
学会等名	発表年月日	発表場所
日本行動計量学会第35回大会	2007.9.5	同志社大学京田辺キャンパス

発表者名	発表標題	
Matsumoto, W.	Cross-national comparability of trust in organizations in East Asia	
学会等名	発表年月日	発表場所
IMPS2007	2007.7.11	タワーホール船堀

発表者名	発表標題		
Maeda, T. et. al.	A brief overview of Japan Children's Study Project		
学会等名	発表年月日	発表場所	
IMPS2007	2007.7.12	タワーホール船堀	

発表者名	発表標題		
Tanaka, D., Maeda, T., JCS Research Group	Comparison among several methods of analysis on two sets of variables		
学会等名	発表年月日	発表場所	
IMPS2007	2007.7.13	タワーホール船堀	

発表者名	発表標題		
Cheng, S., Maeda, T., Hoshino, T.	Latent variable analysis of two wave cohort study data		
学会等名	発表年月日	発表場所	
IMPS2007	2007.7.13	タワーホール船堀	

〔図書〕 計(11)件

著者名	出版社		
吉野諒三 編著(林文・山岡和枝・ 松本渉・角田弘子・村上征勝・鄭躍軍 他著)	勉誠出版		
書名	発行年	総ページ数	
東アジア価値観国際比較調査 データの科学	2 0 0 7	383	

著者名	出版社		
吉野諒三 編	統計数理研究所		
書名	発行年	総ページ数	
環太平洋(アジア太平洋地域)価値観国際比較調査2007年度シンガポール調査報告書	2 0 0 7	311	

著者名	出版社		
吉野諒三・山岡和枝 編	統計数理研究所		
書名	発行年	総ページ数	
2006年度米国CATI調査報告書	2 0 0 7	155	

著者名	出版社		
吉野諒三・松本渉 編	統計数理研究所		
書名	発行年	総ページ数	
環太平洋(アジア太平洋地域)価値観国際比較調査 2007年度オーストラリア調査報告書	2 0 0 7	254	

著者名	出版社		
吉野諒三・千野直仁・山岸侯彦	培風館		
書名	発行年	総ページ数	
数理心理学	2 0 0 7	282	

著者名	出版社		
鄭躍軍	作品社		
書名	発行年	総ページ数	
『少子化とエコノミー パネル調査で描く東アジア』(篠塚英子・永瀬伸子編)、「伝統的価値観の社会的変遷」、209-225	2 0 0 8	265	

著者名	出版社		
鄭躍軍	昭和堂		
書名	発行年	総ページ数	
『地球への処方箋』(総合地球環境学研究所編)、「みんなの意見はなぜ大切なのか」、134-137	2 0 0 7	211	

著者名	出版社		
鄭躍軍	お茶の水女子大学		
書名	発行年	総ページ数	
『家族・仕事・家計に関する国際比較-中国パネル調査(第3年度報告書)-』(永瀬伸子編)、「家族、家庭・生活満足度の変化」、114-123	2 0 0 7	245	

著者名	出版社		
鄭躍軍	お茶の水女子大学		
書名	発行年	総ページ数	
『家族・仕事・家計に関する国際比較-中国パネル調査(第4年度報告書)-』(永瀬伸子編)、「家族、家庭・生活満足度の時系列的変化」、101-108	2 0 0 7	168	

著者名	出版社		
鄭躍軍・金明哲・村上征勝	勉誠出版		
書名	発行年	総ページ数	
データサイエンス入門	2 0 0 7	229	

著者名	出版社		
林文	鼎書房		
書名	発行年	総ページ数	
『多角的に考える家族-社会・文化・福祉-』(与那覇恵子編)、「家族に関する価値観(日本を中心に調査データから)」	2 0 0 8	印刷中	

12. 研究成果による産業財産権の出願・取得状況

〔出願〕 計(0)件

産業財産権の名称	発明者	権利者	産業財産権の種類、番号	出願年月日	国内・外国の別

〔取得〕 計(0)件

産業財産権の名称	発明者	権利者	産業財産権の種類、番号	取得年月日	国内・外国の別

13. 備考

※ 研究者又は所属研究機関が作成した研究内容又は研究成果に関するwebページがある場合は、URLを記載すること。

「国際比較調査データアーカイブ」(<http://www.ism.ac.jp/~yoshino/>)

平成20年度科学研究費補助金交付申請書

平成20年 5 月 7 日

独立行政法人
日本学術振興会理事長 殿

所属研究機関の本部の所在地及び名称		〒106-856 東京都港区南麻布4-6-7	
名称		統計数理研究所	
所属研究機関の長の職名・氏名		職名 所長	氏名 北川源四郎
研究代表者の部局・職		部局 データ科学研究系	職 教授
フリガナ		ヨシノ リョウゾウ	
研究代表者の氏名		吉野諒三 印	

次のとおり研究を実施したいので、科学研究費補助金（基盤研究A）の交付を申請します。
なお、交付された補助金は、補助条件に従い適正に使用します。

研究課題名 環太平洋価値観国際比較---東アジア周辺諸国の「信頼感」の統計科学的解析---

補助予金定額	直接経費①		間接経費②		直接経費と間接経費の合計(①+②)		
	7,500,000 円		2,250,000 円		9,750,000 円		
補助事業者	研究者番号	物品費		旅費	謝金等	その他	
		100,000 円		600,000 円	800,000 円	6,000,000 円	
研究代表者	氏名	機関番号	所属番号	職番号	役割分担等 〔本年度の研究実施計画に対する分 担事項等を具体的に記入すること。〕	エフ オー ト (%)	直接経費 (研究者別内訳) (円)
	吉野諒三	6260391320					
研究 分 担 者	松本 渉	6260391328			社会心理学的データ解析	30	300,000
	馬場康維	6260391326			連携研究者として研究に参画するため。本人承諾済み。		
	前田忠彦	6260391327			連携研究者として研究に参画するため。本人承諾済み。		
	土屋隆裕	6260391327			連携研究者として研究に参画するため。本人承諾済み。		
	林文	3271831420			連携研究者として研究に参画するため。本人承諾済み。		
	山岡和枝	8260299925			連携研究者として研究に参画するため。本人承諾済み。		
	佐々木正道	3261420120			連携研究者として研究に参画するため。本人承諾済み。		
	鄭躍軍	6430391327			連携研究者として研究に参画するため。本人承諾済み。		
補助事業者合計 (小計)		2 名		直接経費合計 (小計)		7,500,000	
キーワード		①東アジア	②環太平洋	③信頼感	④国民性	⑤文化多様体解析	
機関番号	62603	研究種目	基盤研究A		課題番号	18252001	
経費管理担当者・部局・職・氏名		部局・職 会計課・総務・監査係長		氏名 萩原 稔		(1)	

研究の目的

本研究では、以下の a)、 b)、 c) に重点をおいて研究を遂行する。

- a) 文化の伝播変容を統計科学的に解明するために、環太平洋諸国の人々の意識構造について統計科学的「標本抽出法」に則った面接調査を遂行する。
- b) 特に、21世紀における国際交流の中で、環太平洋諸国民の「信頼感」のあり方について焦点を当て、世界の政治・経済の平和的発展の一助となる基礎情報の収集を推進させる。
- c) 収集した「環太平洋諸国民の意識調査」の情報を中心に、既存の「意識の国際比較調査データ」等を含むデータ・ベースを作成し、コンピューター・ネットワーク等を利用して世界へ一般公開する。

本年度（～平成21年3月31日）の研究実施計画

平成20年度は、環太平洋価値観調査のために、主として年度の前半は以下の1)~4)を遂行する。

- 1) 環太平洋各国の関連調査データ、文献等を収集・整理する。過去2年間に遂行した米国調査、オーストラリア調査および、国内外の機関による関連調査データや報告書の内容を整理、検討する。
- 2) 本年度予定しているインド調査のために調査環境の情報収集をする。統計的標本抽出の実践的検討を行い、その遂行可能性を確認する。可能であれば同国の調査研究者等と連携を模索する。
- 3) 調査票は過去2年間に遂行した米国およびオーストラリア調査を基本とするが、当該地域で国際比較の意味のある調査項目の確定をする。必要に応じて、国内外の調査関連の研究者との連携により、調査票のトピックの検討と、質問項目の具体案の検討、推敲をする。過去の関連項目の収集や、新聞作成の検討を重ねる。
- 4) インド調査用の調査票を作成する。必要に応じて、日本調査票やインド調査票を複数のバイリンガルによりバック・トランスレーションを重ね、インド調査票を確定する。

年度の後半には、インドにおける全国レベルの標本抽出による面接調査を遂行する。（ただし、現地の調査環境や費用を勘案して、調査地域を限定することも考慮する。）

調査対象：インドに居住し、インド国籍をもつ成人の男女。

調査法：住民票や選挙人名簿等から無作為層別多段抽出した個人に、調査票に基づいた面接調査を遂行する。ただし、名簿閲覧不能の場合は、エリア・サンプリング等を工夫する。

調査データ回収後、データ・クリーニングを経て、インド調査の第一次報告書を作成する。

主要な物品の内訳（1品又は1組若しくは1式の価格が50万円以上のもの）

品名	仕様 (製造会社名・型)	数量	単価 (円)	金額 (円)	納入予定時期
該当無し					平成 年 月
					平成 年 月
					平成 年 月
					平成 年 月
					平成 年 月
					平成 年 月
					平成 年 月
					平成 年 月
					平成 年 月
					平成 年 月

(2)

様式 A-2-1 別紙

研究者番号	機関番号	所属番号	職番号	役割分担等	本年度の研究実施計画に対する分 担事項等を具体的に記入すること。	エフオー ト (%)	直接経費 (研究者別内訳) (円)
	2260120721						
中尾啓子	2260120721			連携研究者として研究に参画するため。本人承諾済み。			
補助事業者合計 (小計)				0 名		直接経費合計 (小計)	0

(3)

平成 20 年度科学研究費補助金実績報告書（研究実績報告書）

1. 機関番号 6 2 6 0 3 2. 研究機関名 統計数理研究所
3. 研究種目名 基盤研究 A 4. 研究期間 平成 18 年度 ～ 平成 21 年度
5. 課題番号 1 8 2 5 2 0 0 1
6. 研究課題名 環太平洋価値観国際比較—東アジア周辺諸国の「信頼感」の統計科学的解析—

7. 研究代表者

研究者番号	研究代表者名	所属部局名	職名
	フガナ ヨシノ リョウゾウ 吉野 諒三	データ科学研究系	教授

8. 研究分担者(所属研究機関名については、研究代表者の所属研究機関と異なる場合のみ記入すること。)

研究者番号	研究分担者名	所属研究機関名・部局名	職名
	フガナ マツモト ワタル 松本 渉	データ科学研究系	助教

9. 研究実績の概要(国立情報学研究所でデータベース化するため、600字～800字で記入。図、グラフ等は記載しないこと。)

下欄には、当該年度に実施した研究の成果について、その具体的内容、意義、重要性等を、交付申請書に記載した「研究の目的」、「研究実施計画」に照らし、600字～800字で、できるだけ分かりやすく記述すること。また、国立情報学研究所でデータベース化するため、図、グラフ等は記載しないこと。

- 1) 本研究では、以下の a)、 b)、 c) に重点をおいて研究を遂行する。
 - 2) a) 文化の伝播変容を統計科学的に解明するために、環太平洋諸国の人々の意識構造について統計科学的「標本抽出法」に則った面接調査を遂行する。
 - b) 特に、21 世紀における国際交流の中で、環太平洋諸国民の「信頼感」のあり方について焦点を当て、世界の政治・経済の平和的発展の一助となる基礎情報の収集を推進させる。
 - c) 収集した「環太平洋諸国民の意識調査」の情報を中心に、既存の「意識の国際比較調査データ」等を含むデータベースを作成し、コンピューター・ネットワーク等を利用して世界へ一般公開する。
- 平成 20 年度は、環太平洋価値観調査のために、以下の 1)～5) を遂行した。
- 1) 環太平洋各国の関連調査データ、文献等を収集・整理し、同時に、過去 2 年間の米国調査、オーストラリア調査の結果を踏まえ、我々が過去に収集してきた国際比較調査データや報告書の再整理を行った。
 - 2) 本年度の調査対象のインドの調査環境について確認し、現地の調査研究者と連携しながら、統計的標本抽出の実践的検討を行い、その遂行可能性を確認した。
 - 3) 調査項目は過去の米国とオーストラリア調査に準ずるが、その際、気がついた翻訳の問題などは検討し、解決した。
 - 4) 12 月初頭から 1 月中旬にかけて、オーストラリアにおける面接調査を遂行した。
調査対象：インドの 10 大都市(Mumbai, New Dehli など)に居住するオーストラリア国籍の成人の男女。
調査法：各州の性別、年齢層、人種の分布を考慮して標本抽出し、調査票に基づく面接調査を遂行した。
 - 5) 回収されたデータをクリーニングして、第一次報告書を作成した。

※ 成果の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差し控え期間等を記入した調書(A4 判縦長横書 1 枚)を添付すること。

10. キーワード

- | | | |
|---------------|----------------------|-------------|
| (1) 信頼感 | (2) 国際比較調査 | (3) アジア・太平洋 |
| (4) 環太平洋 | (5) データの科学 | (6) 国民性 |
| (7) 統計的標本抽出調査 | (8) 文化多様体解析 (CULMAN) | (裏面に続く) |

様式 C-7-1

11. 研究発表（平成20年度の研究成果）

〔雑誌論文〕 計（11）件

著者名	論文標題				
吉野諒三	「科学的」世論調査の価値-歴史と理論と実践の三位一体				
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁	
日本統計学会誌	有	37(2)	2 0 0 8	279-290	

著者名	論文標題				
吉野諒三	「国民性」と環境問題 ---文化の多様性を受け入れる政策立案のために---				
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁	
環境情報科学	有	37,1	2 0 0 8	21-26	

著者名	論文標題				
吉野諒三	継続調査の課題と将来				
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁	
社会と調査	有	創刊号	2 0 0 8	29-35	

著者名	論文標題				
幾岩晶・吉野諒三・鄭躍軍	国際比較における「データの安定性」に関する一考察---中国調 データの検討を通じた文化多様体解析の試行---				
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁	
統計数理	有	55(2)	2 0 0 8	285-310	

著者名	論文標題				
Tsunoda, H., Yoshino, R & Yokoyama	Components of Social Capital and Socio-Psychological Factors That Worsen the Perceived Health of Japanese Males and Females				
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁	
The Tohoku Journal of Experimental Medicine	有	216(2)	2 0 0 8	173-185	

著者名	論文標題				
幾岩晶・吉野諒三・鄭躍軍	国際比較における「データの安定性」に関する一考察---中国調調査データの検討を通じた文化多様体解析の試行---				
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁	
統計数理	有	55(2)	2 0 0 8	285-310	

著者名	論文標題				
林文	健康観・死生観と宗教的な心				
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁	
Waves	無	55(2)	2 0 0 8	35-38	

著者名	論文標題				
林文・川崎末美・長谷川かおり ・有田富美子	東洋英和女学院大学卒業生のキャリア形成の実態と意識調査報告				
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁	
人文・社会科学論集(東洋英和女学院大学)	有	26	2 0 0 9	87-150	

著者名	論文標題				
林文	回答者の安全に対する配慮の必要な調査例－WHO「女性の健康とドメスティックバイオレンスに関する国際比較調査				
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁	
社会と調査	有	2	2009	96-96	

著者名	論文標題				
鄭 躍軍	国家観の国際比較－東アジアの政治意識を中心に－				
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁	
第36回日本行動計量学会大会発表論文抄録集	無	36	2008	61-62	

著者名	論文標題				
大坪浩一, 山岡和枝, 横山徹爾, 高橋邦彦, 西川正子, 丹後俊郎	標準化死亡比の経験的ベイズ推定量に基づく医療資源と死亡との関連：全国の市区町村を対象として				
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁	
日本公衆衛生雑誌	有	56(2)	2008	101-110	

〔学会発表〕計（21）件

発表者名	発表標題		
吉野諒三	オバケ調査再考 ―環太平洋地域の人々の「合理」と「非合理」―		
学会等名	発表年月日	発表場所	
日本行動計量学会第36回大会	2008.9.3	成蹊大学、東京	

発表者名	発表標題		
Yoshino, Ryoza	CULMAN (Cultural Manifold Analysis) -- Methodology of Longitudinal & Cross-National Comparative Survey of National Character		
学会等名	発表年月日	発表場所	
International Conference on Survey Methods in Multinational, Multiregional, and Multicultural Contexts (3MC)	2008.6.27	Berlin-Brandenburg Academy of Sciences and Humanities, Berlin, Germany	

発表者名	発表標題		
吉野諒三	世論調査の課題		
学会等名	発表年月日	発表場所	
日本世論調査協会2008年度研究大会	2008.11.13	中央大学駿河台記念館、東京	

発表者名	発表標題		
吉野諒三	Change and stability of social values		
学会等名	発表年月日	発表場所	
「現代における価値観の変容」シンポジウム、青山学院国際会議	2008.9.3	青山学院大学、東京	

発表者名	発表標題		
巖岩晶・吉野諒三	階層意識と勤労観に関する文化多様体解析 ―環太平洋地域を中心に―		
学会等名	発表年月日	発表場所	
日本行動計量学会第36回大会	2008.9.3	成蹊大学、東京	

発表者名	発表標題	
角田弘子・吉野諒三	社会心理的要因と健康について —「信頼感」、「宗教」、「霊性」—	
学会等名	発表年月日	発表場所
日本行動計量学会第36回大会	2008.9.3	成蹊大学、東京

発表者名	発表標題	
Matsumoto, Wataru	Cultural linkage analysis to compare trust in organizations in East Asia	
学会等名	発表年月日	発表場所
International Conference on Survey Methods in Multinational, Multiregional, and Multicultural Contexts (3MC)	2008.6.27	Berlin-Brandenburg Academy of Sciences and Humanities, Berlin, Germany

発表者名	発表標題	
松本涉	多母集団間の等値条件と連鎖的な比較分析 —アジア・太平洋地域の繰り返し調査における組織に対する信頼を中心に—	
学会等名	発表年月日	発表場所
日本行動計量学会第36回大会	2008.9.3	成蹊大学、東京

発表者名	発表標題	
西舘崇・芝井清久・松本涉	市民社会調査のデータ分析から考える安全保障政策に対する意識形成の要因	
学会等名	発表年月日	発表場所
日本行動計量学会第36回大会	2008.9.5	成蹊大学、東京

発表者名	発表標題	
芝井清久・西舘崇・松本涉	日本人の安全保障観と投票行動 —市民社会調査の結果から—	
学会等名	発表年月日	発表場所
日本行動計量学会第36回大会	2008.9.5	成蹊大学、東京

発表者名	発表標題	
林文・小谷みどり	宗教的な心について —環太平洋価値観調査から—	
学会等名	発表年月日	発表場所
日本行動計量学会第36回大会	2008.9.5	成蹊大学、東京

発表者名	発表標題	
鄭 躍軍	Comparability and Equivalence in Cross-national Survey-Practices in the East Asian Countries	
学会等名	発表年月日	発表場所
International Conference on Survey Methods in Multinational, Multiregional and Multicultural Contexts	2008年6月27日	Berlin, Germany

発表者名	発表標題	
鄭 躍軍	規範意識と環境配慮行動—東アジア四都市環境意識調査を中心に—	
学会等名	発表年月日	発表場所
第36回日本行動計量学会大会	2008年9月3日	成蹊大学、東京

発表者名	発表標題	
鄭 躍軍	国家観の国際比較－東アジアの政治意識を中心に－	
学会等名	発表年月日	発表場所
第36回日本行動計量学会大会	2008年9月3日	成蹊大学, 東京

発表者名	発表標題	
鄭 躍軍	エネルギー、環境問題、そして経済安全	
学会等名	発表年月日	発表場所
現代中国研究拠点国際シンポジウム「改革開放から30年」	2009年2月7日	早稲田大学, 東京

発表者名	発表標題	
山岡和枝	生命観と文化：米国・ドイツCATI調査結果	
学会等名	発表年月日	発表場所
日本行動計量学会第36回大会	2008. 9. 3	成蹊大学、東京

発表者名	発表標題	
山岡和枝	アメリカ・ドイツにおける自覚的健康感と社会文化的要因の関連	
学会等名	発表年月日	発表場所
第67回日本公衆衛生学会	2008. 11. 7	福岡市

発表者名	発表標題	
Yamaoka K	Health and Culture in East Asia and Pan Pacific: a Population-based Cross Cultural Surveys	
学会等名	発表年月日	発表場所
International Conference on Survey Methods in Multinational, Multiregional, and Multicultural Contexts (3MC)	June, 26, 2008	Berlin, Germany

発表者名	発表標題	
Yamaoka K, Tango T	Multivariate multilevel analyses of the influence of social capital on self-rated perceptions of health: Multivariate response models with missing data	
学会等名	発表年月日	発表場所
The 24th International Biometrics Conference	July 17, 2008	Dublin, Ireland

発表者名	発表標題	
Yamaoka K, Tango T, Kobayashi K, Inoue K, Kaptein A A, Nortier J WR, Kleijn W Chr	Evaluation of cross-cultural equivalence of QOL measures in clinical trials settings: a mixture model.	
学会等名	発表年月日	発表場所
International Society for Clinical Biostatistics	August 19, 2008	Copenhagen, Denmark

発表者名	発表標題	
桜井桂子、川上憲人、橋本英樹、山岡和枝、石川ひろの	全国代表サンプルにおける社会階層と心理的ストレスとの関連	
学会等名	発表年月日	発表場所
第67回日本公衆衛生学会	2008. 11. 7	福岡市

[図 書] 計 (11) 件

著者名	出版社			
吉野諒三	日本評論社			
書名		発行年	総ページ数	
ソーシャル・キャピタルの潜在力(稲葉編) 第1章「信頼の国際比較」(pp. 31-53)		2 0 0 8	247	

著者名	出版社			
吉野諒三編	統計数理研究所			
書名		発行年	総ページ数	
環太平洋価値観国際比較調査(アジア・太平洋地域) —2008年度インド調査報告書		2 0 0 9	763	

著者名	出版社			
吉野諒三・山岡和枝編	統計数理研究所			
書名		発行年	総ページ数	
「医療と文化の連関移管する統計科学的研究」—生命観の国際比較—ドイツCATI調査		2 0 0 8	140	

著者名	出版社			
松本渉・吉野諒三(編著)	統計数理研究所			
書名		発行年	総ページ数	
市民の政治参加と社会貢献の国際比較—米国調査報告書—		2 0 0 9	166	

著者名	出版社			
松本渉・前田忠彦	統計数理研究所			
書名		発行年	総ページ数	
市民の政治参加と社会貢献の国際比較—日本調査報告書—		2 0 0 8	144	

著者名	出版社			
Matsumoto, Wataru & Maeda, Tadahiko	統計数理研究所			
書名		発行年	総ページ数	
Cross-National Comparison of Political Participation and Social Contribution: Japan Survey Report -English Edition-		2 0 0 8	165	

著者名	出版社			
鄭躍軍	昭和堂			
書名		発行年	総ページ数	
なぜみんなの意見は大切か? 『地球の処方箋』(総合地球環境学研究所編)		2 0 0 8	211	

著者名	出版社			
鄭躍軍	作品社			
書名		発行年	総ページ数	
伝統的価値観の変遷, 『少子化とエコノミー パネル調査で描く東アジア』(篠塚英子・永瀬伸子編)		2 0 0 8	265	

著者名	出版社			
鄭躍軍	勉誠出版			
書名		発行年	総ページ数	
統計的社会調査—心を測る理論と方法		2 0 0 8	315	

著者名	出版社			
中尾正義・銭新・鄭躍軍編	勉誠出版			
書名			発行年	総ページ数
中国の水環境問題—開発のもたらす水不足—			2 0 0 9	223

著者名	出版社			
与那覇恵子・林文編	鼎書房			
書名			発行年	総ページ数
多角的にみた家族—社会・文化・福祉 担当部分「家族に関する価値観—日本を中心に調査データから—」(pp. 11-34)			2 0 0 8	220

〔出願〕 計(0)件

産業財産権の名称	発明者	権利者	産業財産権の種類、番号	出願年月日	国内・外国の別

〔取得〕 計(0)件

産業財産権の名称	発明者	権利者	産業財産権の種類、番号	取得年月日	国内・外国の別

13. 備考

※ 研究者又は所属研究機関が作成した研究内容又は研究成果に関するwebページがある場合は、URLを記載すること。

国際比較調査データアーカイブ (<http://www.ism.ac.jp/~yoshino/>)

研究の目的

本研究では、以下の a)、 b)、 c)に重点をおいて研究を遂行する。

- a) 文化の伝播変容を統計科学的に解明するために、環太平洋諸国の人々の意識構造について統計科学的「標本抽出法」に則った面接調査を遂行する。
- b)特に、21世紀における国際交流の中で、環太平洋諸国民の「信頼感」のあり方について焦点を当て、世界の政治・経済の平和的発展の一助となる基礎情報の収集を推進させる。
- c)収集した「環太平洋諸国民の意識調査」の情報を中心に、既存の「意識の国際比較調査データ」等を含むデータ・ベースを作成し、コンピューター・ネットワーク等を利用して世界へ一般公開する。

本年度（～平成21年3月31日）の研究実施計画

平成21年度は、過去3年間の環太平洋価値観調査の実査の総まとめとして、主として以下の1)~3)を遂行する。

- 1) 環太平洋各国の関連調査データ、文献等を収集・整理する。過去3年間に遂行した米国調査、オーストラリア調査、インド調査のデータの細部の確認、単純集計表、および国際比較単純集計表などの整備をする。特に、標本抽出の実践的手続きの詳細を確認し、国際比較をまとめる。
- 2) 総合報告書の作成
本調査研究と密接に展開された統計数理研究所の機関研究「日本人の国民性調査及び国際比較調査」における関連調査データと総合し、比較表などをまとめる。
これまでに、調査ごとに発刊してきた第一次調査報告書を、総合的にまとめる報告書を作成する。
- 3) データ公開
これまでも、調査ごとに、ホームページ上で調査結果や集計表などを公開してきたが、それらを総合的に整備する。
また、最終的には、個票レベルの調査データは、個人情報保護などの法的、倫理的観点から慎重の取り扱いながらも、適切な情報公開システムの中で、一般公開して、官民学等の有効な活用に供する準備を進める。これについては、国立情報学研究所や一般社団法人社会調査協会等の関連機関とも、連携し、本調査研究のみならず、一般に日本の社会調査データの公開システムの促進に向けての検討に結びつける努力を推進させる。

主要な物品の内訳（1品又は1組若しくは1式の価格が50万円以上のもの）

品名	仕様 (製造会社名・型)	数量	単価 (円)	金額 (円)	納入予定時期
該当無し					平成 年 月
					平成 年 月
					平成 年 月
					平成 年 月
					平成 年 月
					平成 年 月
					平成 年 月
					平成 年 月
					平成 年 月
					平成 年 月

